

令和4年度 江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会

令和5年1月30日 午後7時
グリーンパレス2階 千歳・芙蓉

- 1 開 会
- 2 委員紹介
- 3 委員長及び副委員長選任
- 4 委員長及び副委員長あいさつ
- 5 議 事

- (1) 委員会の公開について
- (2) 江戸川区の熟年者を取りまく状況
- (3) 熟年しあわせ計画及び第8期介護保険事業計画の進捗について
- (4) 国の動向について
- (5) 計画検討スケジュールについて
- (6) 意見交換

6 その他

7 閉 会

(配付資料)

- 資料1 江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会委員名簿
- 資料2 委員会の公開と傍聴の取扱いについて(案)
- 資料3 江戸川区の熟年者を取りまく状況
- 資料4 熟年しあわせ計画及び第8期介護保険事業計画の進捗について
- 資料5 取組と目標に対する評価シート
- 資料6 介護保険サービス見込量の進捗管理シート
- 資料7 介護保険制度の見直しに関する意見(概要) < 社会保障審議会介護保険部会資料 >
- 資料8 検討委員会スケジュール(予定)

江戸川区熟年しあわせ計画及び
介護保険事業計画検討委員会委員名簿

	氏名	所属等
学識経験者	太田 貞司	公立大学法人長野大学 神奈川県立保健福祉大学
	澤岡 詩野	ダイヤ高齢社会研究財団
医療保健 関係者	小川 勝	江戸川区医師会
	浅岡 善雄	
	金沢 紘史	江戸川区歯科医師会
	大林 武史	江戸川区薬剤師会
	藤井 かおる	東京都医療ソーシャルワーカー協会
	江頭 勇	江戸川区訪問看護ステーション連絡会
社会福祉 関係者	林 義人	江戸川区熟年者福祉施設連絡会
	三田 友和	NPO法人江戸川区ケアマネジャー協会
	江面 秀樹	江戸川区訪問介護事業者連絡会
	梅澤 宗一郎	江戸川区地域密着型サービス事業者連絡会
	館山 幸子	熟年相談室（地域包括支援センター）
	寺沢 トキヨ	江戸川区民生・児童委員協議会
	山崎 実	江戸川区社会福祉協議会
	小嶋 亮平	なごみの家（江戸川区社会福祉協議会）
区民 (被保険者)	阿部 仁	公 募
	片岡 英枝	
	行田 元	
	保木本 まり子	
	中川 泰一	江戸川区連合町会連絡協議会
	野村 和男	江戸川区くすのきクラブ連合会
	石井 恵子	江戸川区ファミリーヘルス推進員会協議会
	区議会議員	白井 正三郎
佐々木 勇一		江戸川区議会議員
行政代表	船崎 まみ	江戸川区副区長
合計	26人	

「令和4年度 江戸川区熟年しあわせ計画及び
介護保険事業計画検討委員会」開催のお知らせ

令和4年度 江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討
委員会を次により開催いたしますので、お知らせいたします。

日 時 令和5年1月30日(月曜日) 午後7時00分

場 所 グリーンパレス 2階 千歳・芙蓉
(江戸川区松島1-38-1)

議 題 江戸川区熟年しあわせ計画及び第8期介護保険事業計画の
進捗状況の検証

傍聴者 10名以内

【要領】

傍聴の申込は、検討委員会開催の都度、実施します。

今回の傍聴の申込締切は、1月23日(月曜日)午後5時です。

別紙の傍聴申込書にお名前、住所、電話番号、FAX 番号等の連絡先をご記入いただき、
事務局まで FAX 又は郵送でお申込ください。(電話でのお申込はご遠慮ください。)

希望者が多数の場合は、抽選を行います。傍聴できない場合もありますので、ご了承ください。
抽選の結果、傍聴できる方に対しては後日、FAX 又は郵送で傍聴証を送付いたしますので傍聴証を受付に提示し傍聴してください。(傍聴できない方には特段通知等いたしません。)

撮影・録音等をご遠慮ください。

傍聴者については、次の「傍聴される方への注意事項」を厳守のうえ、会議を傍聴することが出来るものとします。

【事務局】

福祉部福祉推進課計画係

住所：〒132-8501 江戸川区中央 1-4-1

電話：5662-1275

FAX：3652-9857

傍聴される方への注意事項

会議の傍聴にあたり、次の留意事項を遵守してください。
これらをお守りいただけない場合は、退場していただくことがあります。

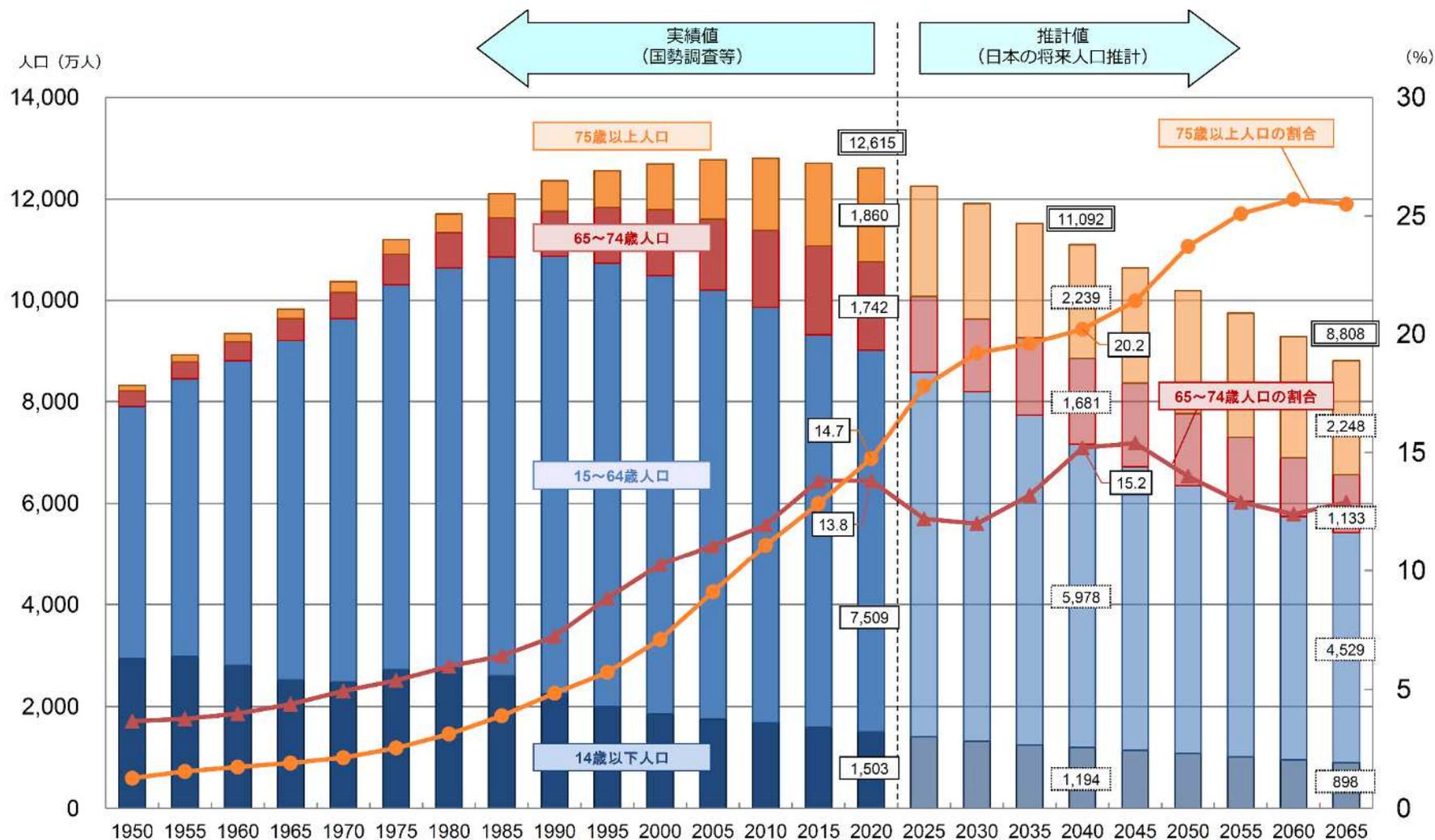
1. 会場内では委員長の指定した場所以外の場所に立ち入ることはできません。
2. 携帯電話等の電源は必ず切って傍聴してください。また、写真撮影やビデオカメラ、テープレコーダー等の使用はご遠慮ください。
3. 静粛を旨とし、意見聴取の妨害になるような行為は慎んでください。
4. 意見聴取における言論に対し賛否を表明し、または拍手をすることはできません。
5. 傍聴中、飲食および喫煙はご遠慮ください。
6. 傍聴中の入退室はやむをえない場合を除きお控えください。
7. 銃器その他の危険なものを持っている方、酒気を帯びている方、その他秩序を乱すおそれがあると認められる方の傍聴はお断りいたします。
8. その他、委員長の指示に従うようお願いいたします。

江戸川区の熟年者を取りまく状況 （「見える化」システム等を活用した地域分析）

地域包括ケア「見える化」システムは、厚生労働省が運営する、都道府県・区市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が当該システムに一元化され、かつ、グラフ等を用いた見やすい形で提供されます。

国の高齢者総人口の推移

- ・今後、日本の総人口が減少に転じていく中、高齢者（特に75歳以上の高齢者）の割合は増加していくことが想定されます。

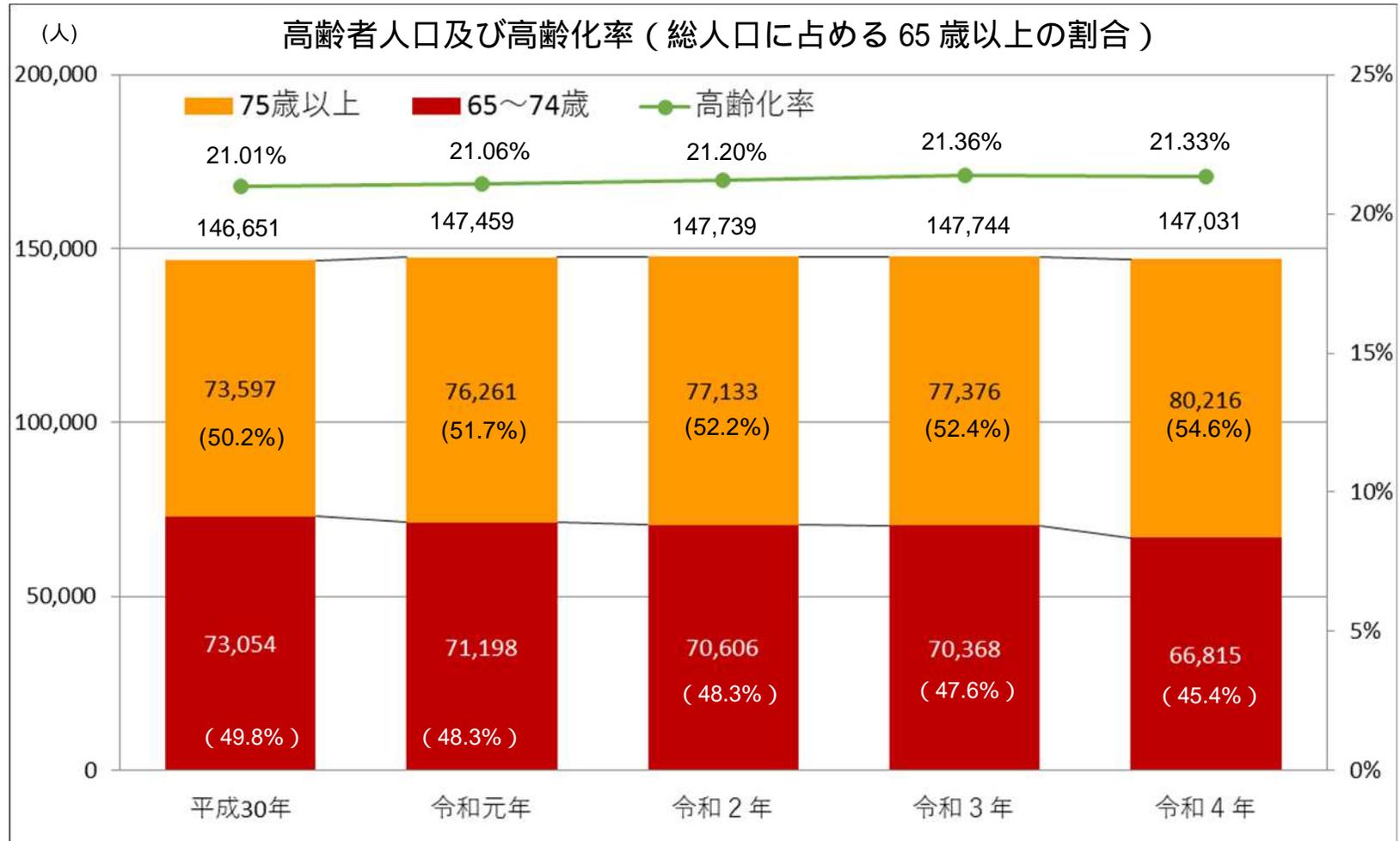


資料：2020年までは総務省「人口推計」（各年10月1日現在）等、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）

社会保障審議会介護保険部会（第100回・令和4年10月31日）資料から抜粋

江戸川区の高齢者人口及び高齢化率の推移

- ・江戸川区の令和4年の65歳以上人口は147,031人（23区で5番目）です。
- ・高齢化率は21.33%（23区で10番目）で、区民の約5人に1人は高齢者ということになります。
- ・江戸川区でも75歳以上の方が占める割合が年々増加している傾向が見て取れます。



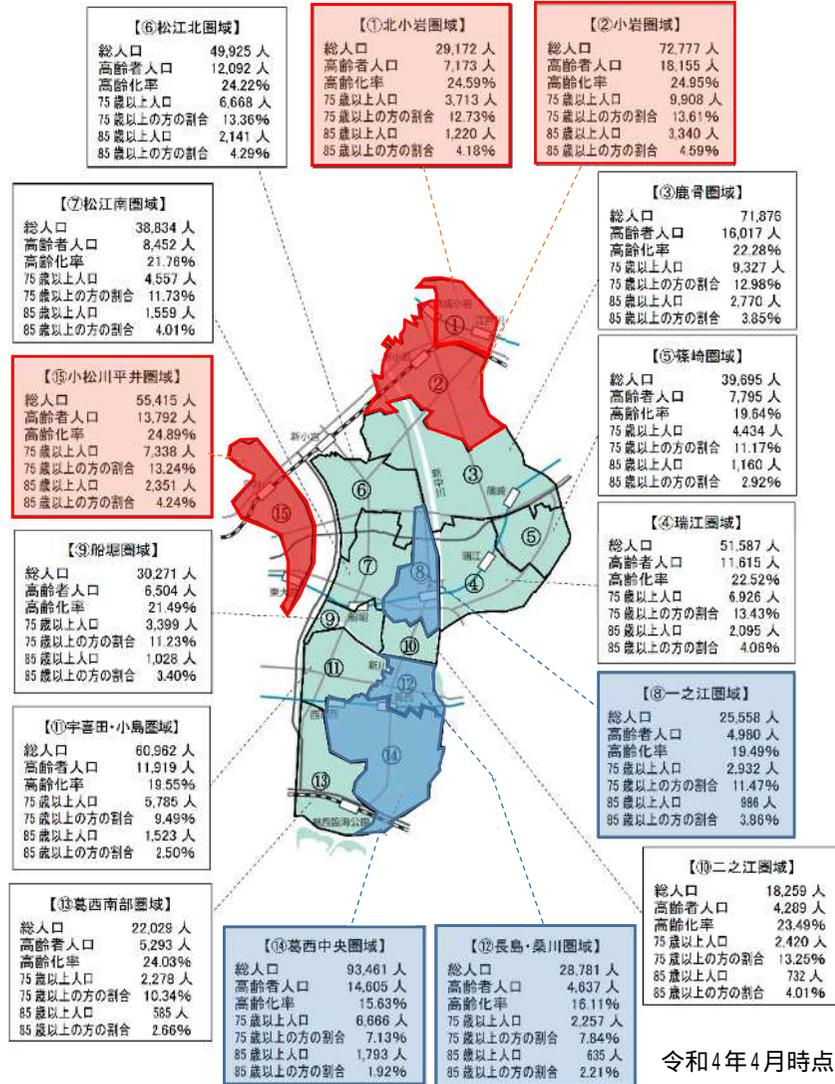
住民基本台帳 各年10月1日現在

()内は、高齢者人口に占める割合

江戸川区の日常生活圏域別の高齢化率

江戸川区の高齢化率(65歳以上)を日常生活圏域別に見ると、北部で高齢化率が高く、南部で低い傾向にあります(平均21.39%)。

〔15の日常生活圏域と特性〕



令和4年4月時点

※総人口・高齢者人口及び高齢化率は、住民基本台帳(令和4年4月1日現在)による江戸川区全体の高齢化率は、21.39%

【65歳以上の人口】

割合が高い地域	(%)	割合が低い地域	(%)
小岩圏域	24.95	葛西中央圏域	15.63
小松川平井圏域	24.89	長島・桑川圏域	16.11
北小岩圏域	24.59	一之江圏域	19.49

【75歳以上の人口】

割合が高い地域	(%)	割合が低い地域	(%)
小岩圏域	13.61	葛西中央圏域	7.13
瑞江圏域	13.43	長島・桑川圏域	7.84
松江北圏域	13.36	宇喜田・小島圏域	9.49

【85歳以上の人口】

割合が高い地域	(%)	割合が低い地域	(%)
小岩圏域	4.59	葛西中央圏域	1.92
松江北圏域	4.29	長島・桑川圏域	2.21
小松川平井圏域	4.24	宇喜田・小島圏域	2.50

【高齢化率に偏りが生じる要因の考察】

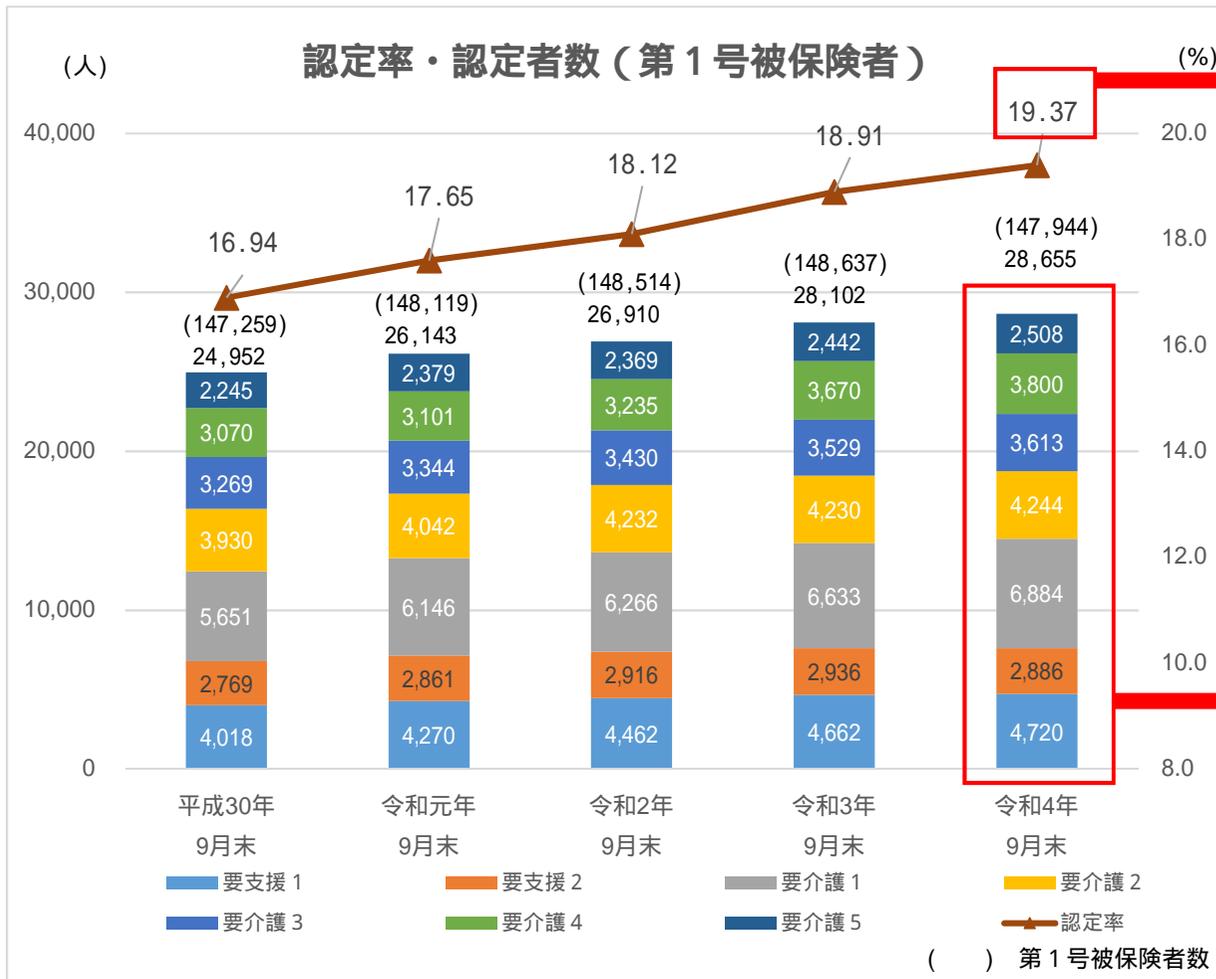
土地区画整理事業など、大規模な市街地の整理や再開発のあった地域は若年層が移り住み高齢化率が低下している一方、古くからの街並みが残る地域は、定住している住民の高齢化が進み、高齢化率も高まるものと考えられる。

江戸川区の要介護認定者数と要介護認定率（1号被保険者）の推移

【左グラフ】75歳以上の高齢者が増加していることに伴い、江戸川区の「要介護認定者」や「要介護認定率」は年々増加しています。

【右 上 表】令和4年の要介護認定率を年齢別に見ると、85歳以上の年齢層では50%を超える方が要介護認定を受けています。

【右 下 表】増加している認定者数ですが、第8期計画の推計値と比較すると計画通りに推移していると言えます。



【第1号被保険者の年齢別認定率】 令和4年9月末現在

年齢別	65～74歳	75～84歳	85歳以上	合計
第1号被保険者数	66,991人	56,212人	24,741人	147,944人
第1号要介護認定者数	3,633人	11,151人	13,871人	28,655人
要介護認定率	5.42%	19.84%	56.06%	19.37%

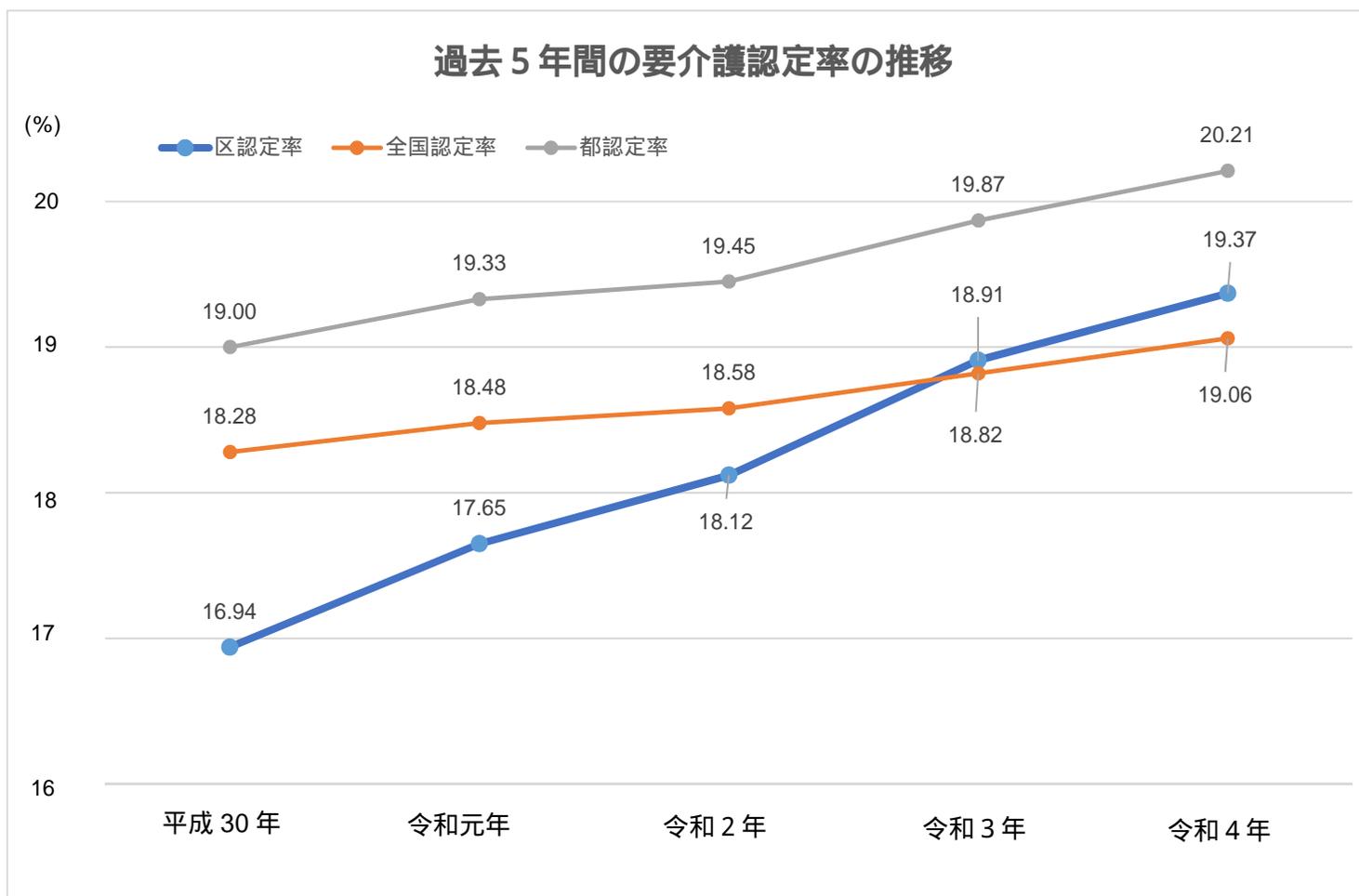
【8期計画の推計値との比較】 令和4年9月末現在

	令和4年度(推計値)	令和4年度(実績値)	対計画比
第1号要介護認定者数	29,019人	28,655人	98.7%
要介護5	2,519人	2,508人	99.6%
要介護4	3,599人	3,800人	105.6%
要介護3	3,721人	3,613人	97.1%
要介護2	4,441人	4,244人	95.6%
要介護1	6,848人	6,884人	100.5%
要支援2	3,146人	2,886人	91.7%
要支援1	4,745人	4,720人	99.5%
第1号要介護認定率	19.58%	19.37%	
第2号要介護認定者数	803人	795人	99.0%
要介護認定者数合計	29,822人	29,450人	98.8%

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」（9月末）

全国平均・都平均と比較した江戸川区の要介護認定率の推移（過去5年間）

- ・要介護認定率が年々上昇する傾向は全国平均や都平均と同様ですが、江戸川区の上昇率はこれらを上回っています。
- ・要介護認定率が50%を超える85歳以上の年齢層が増加する今後10年間(団塊の世代は令和7年に75歳に、令和17年に85歳を迎える)で、この傾向はさらに高まると予想されます。

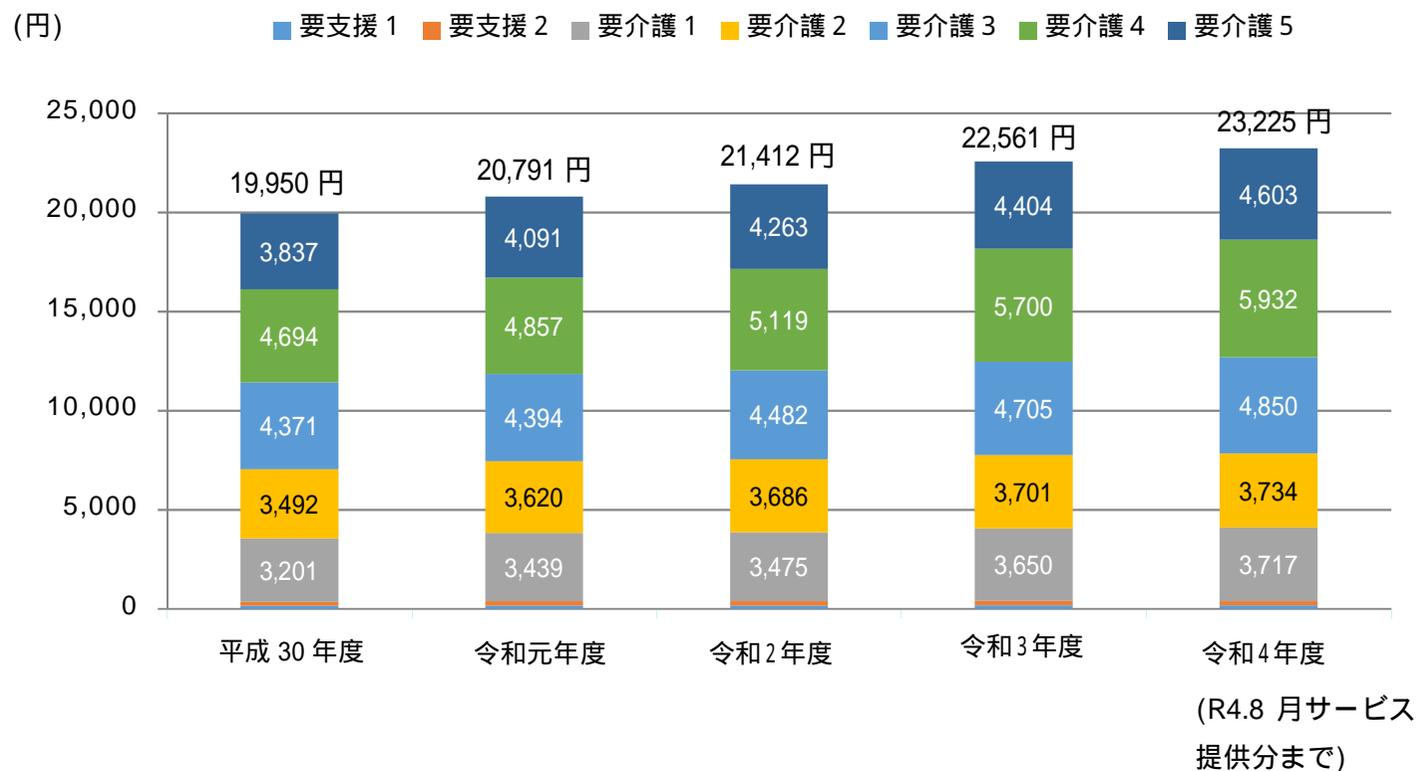


出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」（9月末）

江戸川区の第1号被保険者1人あたり給付月額推移

- 要介護認定者数の増加に伴い、第1号被保険者1人当たりの給付月額も年々増加しています。

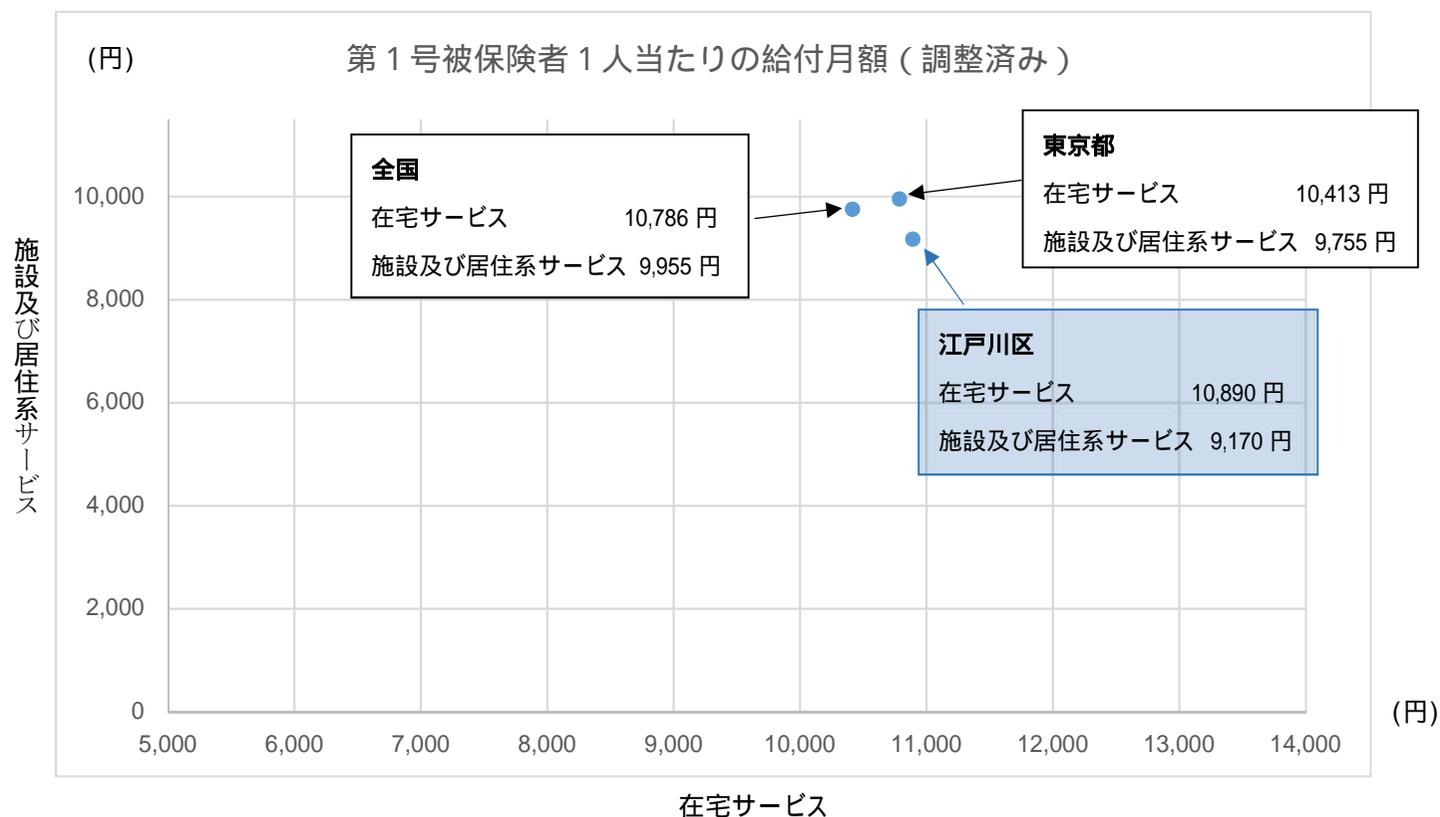
第1号被保険者1人あたり給付月額（要介護度別）（江戸川区）



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

第1号被保険者1人当たり給付月額サービスの別分布

- ・ 給付月額をサービス別に見ると、全国平均や都平均と同様、在宅サービス額が施設及び居住系サービス額を上回っています。
- ・ 在宅、施設ともに多くの選択肢から利用したいサービスを選択できるよう、各種サービスをバランスよく推進していく必要があります。



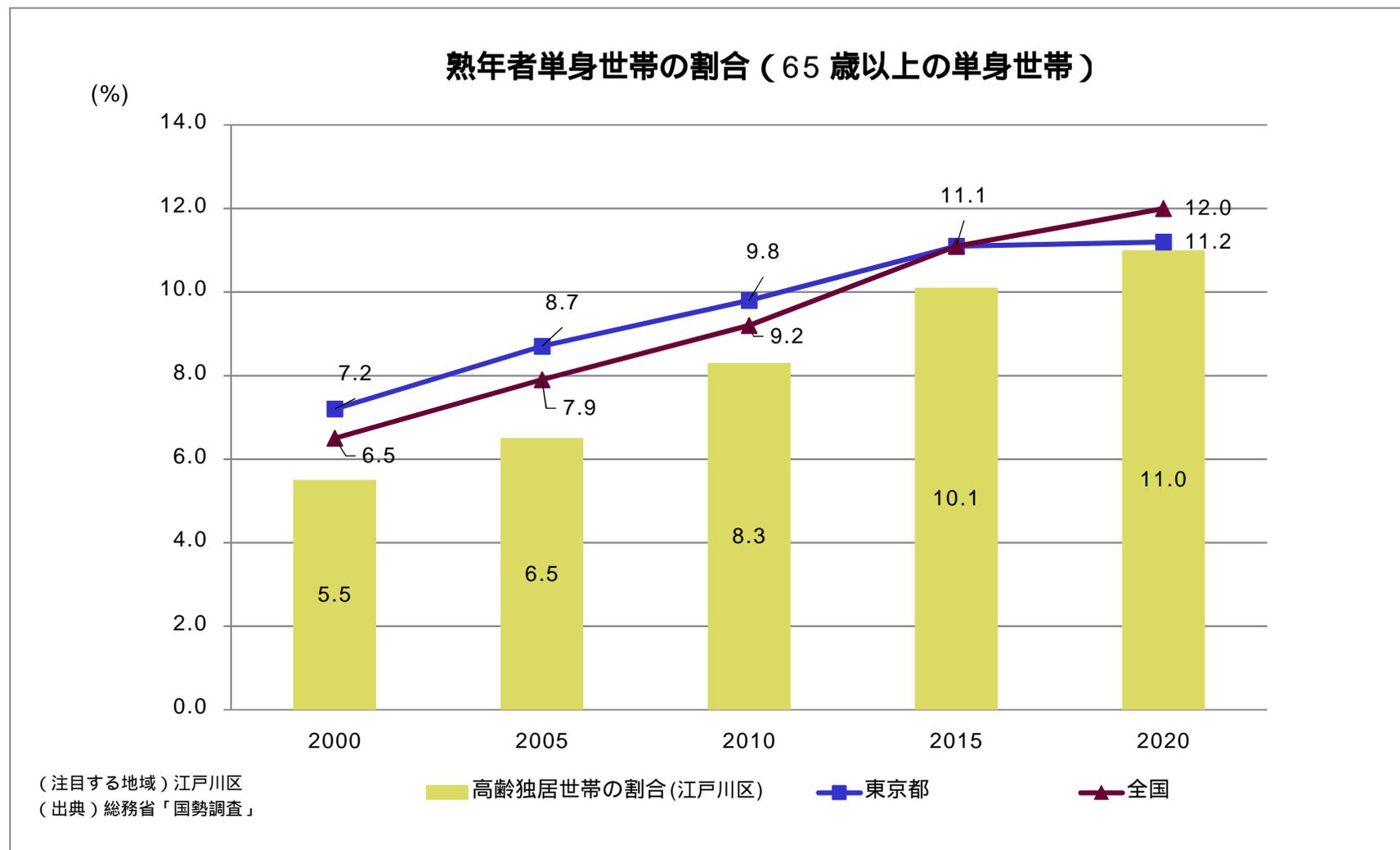
（時点）令和2年（出典）「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

数値については、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」と「地域区分別単価」の影響を除外し、全国平均の一時点と同じになるよう調整をしています。

施設サービス	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院
居住系サービス	特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護
在宅サービス	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、短期入所療養介護（介護医療院）、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

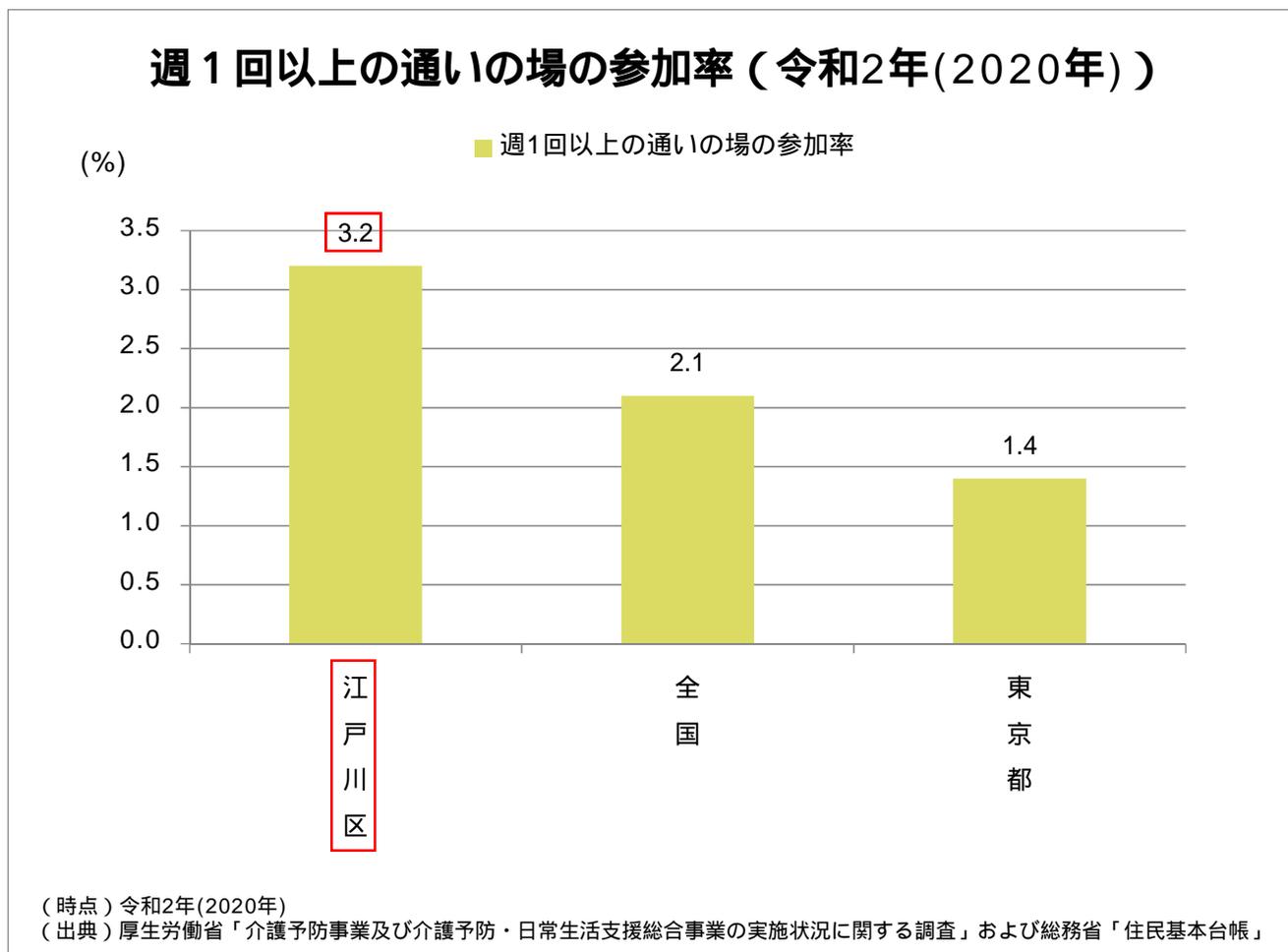
熟年者単身世帯の割合

- ・江戸川区の熟年者単身世帯の割合は、全国や東京都と同様、年々増加してきています。
- ・一人暮らしの熟年者が元気に安心して生活するためには、外出や社会参加をするきっかけづくりが大切です。
- ・誰もがかかる可能性のある認知症のリスクなどを踏まえ、一人暮らしの熟年者を地域で見守る活動が重要となります。



週1回以上の通いの場（住民主体）参加率

- ・週1回以上通いの場に参加している65歳以上の区民の割合は、全国平均や東京都平均を上回っています。
- ・江戸川区には「くすのきクラブ」(23区で一番多い約180クラブ)や40年以上行われている「リズム運動」、町会・自治会やファミリーヘルス推進員・ボランティアの皆様の協力のもと行われる「地域ミニデイサービス」など、熟年者が地域で楽しく活動できる風土があります。



「通いの場」：体操や趣味活動など介護予防に資する住民運営の通いの場(月に1度以上活動)として区市町村が把握しているもの

科学的介護の推進に向けたデータ活用例（LIFE study）

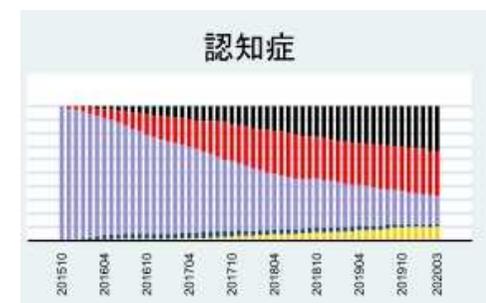
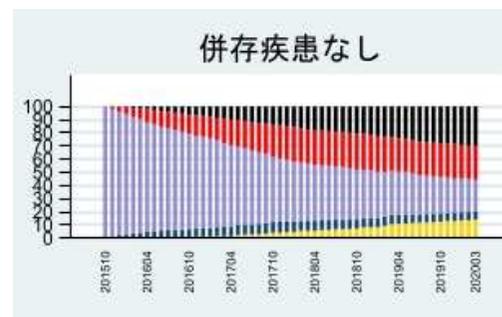
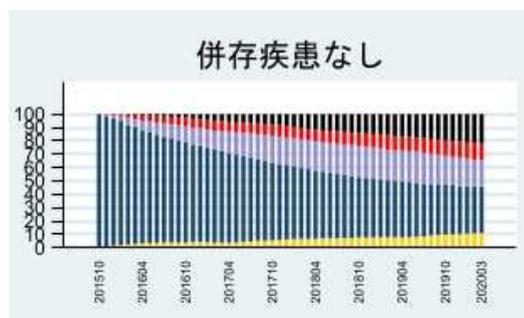
- ・国が進める「科学的介護の推進」に向け、江戸川区では現在、「LIFE study」（九州大学大学院研究データ）の活用を検討しています。
- ・今後は、科学的なデータに基づく取組が求められます（掲載のデータは、認知症の有無と要介護度との関係性を経時的（5年間）に比較）。

要支援1/要支援2/要介護1からの要介護度変化[%]

「要介護2/3」「要介護4/5」への悪化割合が顕著に高い。

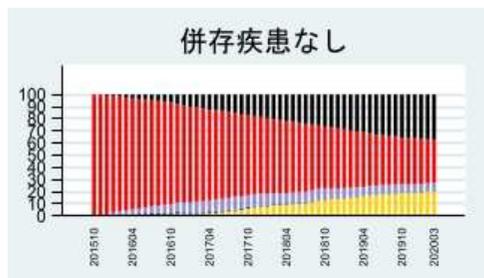
要介護2/要介護3からの要介護度変化[%]

「要介護4/5」への悪化割合は他疾患に比べて高い傾向にある。



要介護4/5からの要介護度変化率[%]

「要介護4/5」が続く傾向にある。



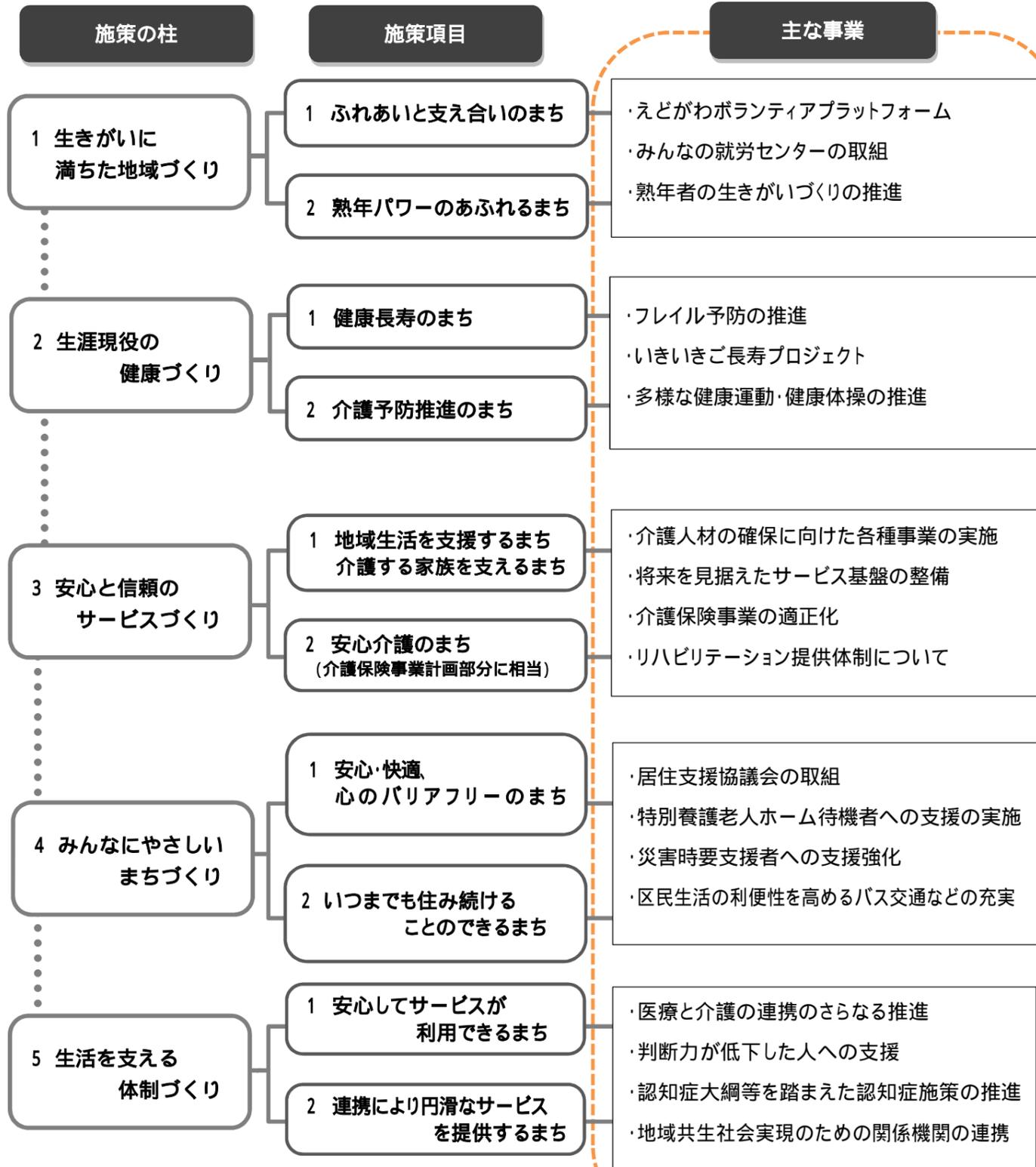
「LIFE study」

九州大学大学院医学研究院による、健康寿命の延伸と健康格差の解消を目指して行われている長期コホート研究。本データは、江戸川区の医療(国保・後期高齢)・介護レセプトデータ、介護認定調査票データ、国保特定健診データ、後期高齢健診データを収集・解析したものから一部を抜粋して掲載。

まとめ

データから見える事実・要因	今後の課題・方向性
<p>要介護認定率・熟年者単身世帯の割合が上昇しています。</p> <ul style="list-style-type: none">・団塊の世代が75歳を迎える2025年に向け、75歳以上の高齢者の割合も年々上昇しています。・熟年者の活発な地域活動により、江戸川区の要介護認定率は都内でも低い水準にありましたが、年々上昇しており、令和3年には全国平均を超えました。・85歳以上になると、50%以上の方が介護認定を受けています。・熟年者の単身世帯の割合は、全国平均や都平均より少ないものの、その数は年々増加しています。	<p>地域の支え合い活動を継続・充実していきます。</p> <ul style="list-style-type: none">・今後の10年を見据えると、団塊の世代が85歳以上の高年齢層となっていくので、要介護認定率や介護給付費も更に上昇していくと予測されます。・要介護認定者の増加を食い止めるために、くすのきクラブやリズム運動、地域ミニデイサービスといった地域の支え合い活動への支援を継続し、更なる取組の充実を図ります。・80代になっても要介護認定を受けない元気な熟年者を増やすため、区は地域特性を踏まえた60代、70代への元気施策を充実させていきます。
<p>給付月額は今後も増加していきます。</p> <ul style="list-style-type: none">・75歳以上の高年齢層の増加により、江戸川区の第1号被保険者1人当たりの給付月額は年々増加しています。・給付月額をサービス別にみると、施設・居住系サービスより在宅サービスの方が高くなっています。	<p>各サービスをバランスよく推進します。</p> <ul style="list-style-type: none">・保険料などの財源と給付費のバランスを見定めながら、在宅サービスを希望する方が、自分に合ったサービスを選択できるよう、地域密着サービスを充実させていきます。・引き続き、第8期計画に基づく特養整備を進めるなど、施設サービスを含めた様々な住まい方が選択できる環境づくりを推進していきます。

熟年しあわせ計画及び第8期介護保険事業計画
施策の体系



進捗管理 評価シート

取組と目標に対する評価シート

区の具体的な取組	資料番号
1. 社会参加と支え合い・助け合いの地域づくり	5-1
2. 健康づくりへの意識向上による健康寿命の延伸	5-2
3. 介護基盤の強化による安心と希望のある地域づくり	5-3
4. 安心して住み続けられる住まいの確保	5-4
5. 在宅療養を支える医療と介護の連携	5-5

介護保険サービス見込量の進捗管理シート

進捗管理の項目	資料番号
計画値（月あたりの供給量見込み）との比較	6

1. 生きがいに満ちた地域づくり - 社会参加と支え合い・助け合いの地域づくり -

取組					評価																																																																																																				
<p>背景 定年退職などで生活の中心が職場から地域社会へと移行する熟年者が増えている中、価値観の多様化により地域コミュニティや地域活動への参加率が低下している。外出や社会参加の機会の減少は、運動機能や認知機能の低下を招くなど健康を阻害する要因となっている。</p> <p>また、過半数の熟年者が「地域の支え手としてできないことがない」と考えているなど、熟年者の活力を地域で活かしきれていない状況もある。</p> <p>重点施策の実施状況</p> <p>(1) ボランティア活動の活性化に向けた取組(えどがわボランティアプラットフォーム)【計画書P55】 なごみの家一之江で、アプリを用いた地域の困りごととボランティアのマッチングをモデル事業として行っている。地域活動の活性化を図り、地域で活躍する新たな人材の発掘など、次世代を見据え事業に取り組んでいる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2(実績)</th> <th>R3(実績)</th> <th>R4(計画)</th> <th>R4(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規登録者数</td> <td>-</td> <td>114人</td> <td>-</td> <td>553人</td> </tr> <tr> <td>マッチング件数</td> <td>-</td> <td>7件</td> <td>-</td> <td>24件</td> </tr> <tr> <td>マッチング人数</td> <td>-</td> <td>21人</td> <td>-</td> <td>64人</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和3年10月から事業開始</p> <p>(2) みんなの就労センターの取組【計画書P58】 熟年者をはじめ就労意欲のある人が個々の能力に応じて、その能力を最大限に発揮できる就労の場を確保・提供することにより、就労による生活の充実感を高め、福祉の増進を図るとともに人材が不足している分野への人材確保を推進している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2(実績)</th> <th>R3(実績)</th> <th>R4(計画)</th> <th>R4(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録会員数(うち熟年者)</td> <td>-</td> <td>169人(52人)</td> <td>-</td> <td>303人(104人)</td> </tr> <tr> <td>就労件数(うち熟年者)</td> <td>-</td> <td>112件(26件)</td> <td>-</td> <td>223件(90件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和3年6月から事業開始</p> <p>(3) 熟年者の生きがいづくりの推進【計画書P56・59・61】 区は、「くすのきクラブ」への支援、「くすのきカルチャー教室」・「リズム運動」での趣味や教養の学習の場や運動機会の提供、「シルバー人材センター」による就労機会の確保・提供を促すことで、熟年者の生きがいづくりを推進している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2(実績)</th> <th>R3(実績)</th> <th>R4(計画)</th> <th>R4(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>くすのきクラブのクラブ数</td> <td>195団体</td> <td>188団体</td> <td>195団体</td> <td>196団体</td> </tr> <tr> <td>くすのきクラブ会員数</td> <td>15,358人</td> <td>14,253人</td> <td>15,500人</td> <td>13,692人</td> </tr> <tr> <td>くすのきカルチャー教室(正規教室)</td> <td>1,491人 75教室</td> <td>1,393人 92教室</td> <td>2,000人 100教室</td> <td>1,505人 88教室</td> </tr> <tr> <td>くすのきカルチャー教室(自主教室)</td> <td>3,838人 226教室</td> <td>3,058人 212教室</td> <td>4,000人 220教室</td> <td>2,821人 210教室</td> </tr> <tr> <td>リズム運動大会</td> <td>中止</td> <td>中止</td> <td>5,000人</td> <td>中止</td> </tr> <tr> <td>シルバー人材センター会員数</td> <td>3,724人</td> <td>3,595人</td> <td>3,900人</td> <td>3,896人</td> </tr> <tr> <td>就労延実人数(派遣事業人員含む)</td> <td>31,991人 (33,490人)</td> <td>32,724人 (34,302人)</td> <td>38,200人 (38,870人)</td> <td>34,513人 (36,188人)</td> </tr> </tbody> </table>						R2(実績)	R3(実績)	R4(計画)	R4(見込)	新規登録者数	-	114人	-	553人	マッチング件数	-	7件	-	24件	マッチング人数	-	21人	-	64人		R2(実績)	R3(実績)	R4(計画)	R4(見込)	登録会員数(うち熟年者)	-	169人(52人)	-	303人(104人)	就労件数(うち熟年者)	-	112件(26件)	-	223件(90件)		R2(実績)	R3(実績)	R4(計画)	R4(見込)	くすのきクラブのクラブ数	195団体	188団体	195団体	196団体	くすのきクラブ会員数	15,358人	14,253人	15,500人	13,692人	くすのきカルチャー教室(正規教室)	1,491人 75教室	1,393人 92教室	2,000人 100教室	1,505人 88教室	くすのきカルチャー教室(自主教室)	3,838人 226教室	3,058人 212教室	4,000人 220教室	2,821人 210教室	リズム運動大会	中止	中止	5,000人	中止	シルバー人材センター会員数	3,724人	3,595人	3,900人	3,896人	就労延実人数(派遣事業人員含む)	31,991人 (33,490人)	32,724人 (34,302人)	38,200人 (38,870人)	34,513人 (36,188人)	<p>(1) ボランティア活動の活性化に向けた取組(えどがわボランティアプラットフォーム)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度 評価と課題・対応策</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度 評価と課題・対応策</td> <td>コロナ禍の中、町会・自治会等の地域団体は、イベントや催しなどの実施に慎重な姿勢を示している。そのような状況においても、感染症対策に配慮しながら、地域の困りごとに関するニーズを酌みとり、新しい生活様式に対応した案件を発掘していく取組が求められる。また、事業に参加する登録ボランティアを広く募るためのさらなる広報活動が必要となっている。</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 課題・対応策</td> <td>一之江圏域においてなごみの家一之江を中心に、地域の美化活動や熟年者向けスマホ教室のアシスタントとしてボランティアを募集した。参加者の中から企画・運営に積極的に関わるなど、地域の担い手の発掘や育成につながる活動が進んでいる</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 課題・対応策</td> <td>利用者の間口を広げ、住民同士の助け合い活動のひとつとして認知されるには、既存の地域活動を行うグループへのアプローチが必要となってくる。現在の活動を充実させ、地域活動の新たな担い手を育成することで、地域コミュニティの活性化へとつなげていく。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) みんなの就労センターの取組</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度 評価と課題・対応策</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度 評価と課題・対応策</td> <td>就労機会の確保が大きな課題となっている。一つひとつ就労事例を積み重ね、事業者に対して取組の啓発を行い、就労機会の確保に繋げている。区は、関係部署がセンターと密に連携を図るとともに、様々な機会にセンターの取組を情報発信し、会員数の拡大、就労機会の確保等に繋がるようセンターへの支援を継続的に行っている。</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 課題・対応策</td> <td>広報えどがわやホームページによる積極的な周知活動を行ってきた。この結果、多くの就労希望者から相談を受け、予定を上回る会員の登録がなされた。また、継続的な地域事業者への訪問活動等により求人依頼や業務依頼も増えるなど、就労機会の確保に繋がっている。</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 課題・対応策</td> <td>就労機会の確保は継続した課題となっている。区の関係部署がセンターとの連携を積極的に図ってきたが、より多岐に渡る連携体制を構築する必要がある。会員数の拡大、就労機会の確保等に繋がるよう、様々な機会においてセンターの取組を発信し、センター運営の支援を継続的に行っている。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 熟年者の生きがいづくりの推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度 評価と課題・対応策</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度 評価と課題・対応策</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和4年度 課題・対応策</td> <td>コロナ禍の中、一部の事業では活動自粛を継続したものの、様々な対策を講じ、熟年者の生きがいづくりに係る各事業を実施した。また、くすのき文化クラブやくすのきスポーツクラブの創設・拡充、くすのきカルチャー夜間教室、シルバー人材センターの少人数制の頻回な説明会やシルバーサポート(訪問介護)事業を実施したこと等により、くすのきクラブのクラブ数やカルチャー正規教室の参加者、シルバー人材センターの会員数、就労延実人数の増加につながった。</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 課題・対応策</td> <td>熟年者の健康と生きがいづくりのため、これまでの取組の継続に加え、リズム運動は動画配信やイベント出演等、シルバー人材センターは新規就労先の開拓、くすのきカルチャー教室は「企画講座」の充実やリモート教室の導入などにより、より多くの熟年者の参加につながるよう魅力を発信していく。</td> </tr> </tbody> </table>		令和3年度 評価と課題・対応策	評価	令和3年度 評価と課題・対応策	コロナ禍の中、町会・自治会等の地域団体は、イベントや催しなどの実施に慎重な姿勢を示している。そのような状況においても、感染症対策に配慮しながら、地域の困りごとに関するニーズを酌みとり、新しい生活様式に対応した案件を発掘していく取組が求められる。また、事業に参加する登録ボランティアを広く募るためのさらなる広報活動が必要となっている。	令和4年度 課題・対応策	一之江圏域においてなごみの家一之江を中心に、地域の美化活動や熟年者向けスマホ教室のアシスタントとしてボランティアを募集した。参加者の中から企画・運営に積極的に関わるなど、地域の担い手の発掘や育成につながる活動が進んでいる	令和4年度 課題・対応策	利用者の間口を広げ、住民同士の助け合い活動のひとつとして認知されるには、既存の地域活動を行うグループへのアプローチが必要となってくる。現在の活動を充実させ、地域活動の新たな担い手を育成することで、地域コミュニティの活性化へとつなげていく。	令和3年度 評価と課題・対応策	評価	令和3年度 評価と課題・対応策	就労機会の確保が大きな課題となっている。一つひとつ就労事例を積み重ね、事業者に対して取組の啓発を行い、就労機会の確保に繋げている。区は、関係部署がセンターと密に連携を図るとともに、様々な機会にセンターの取組を情報発信し、会員数の拡大、就労機会の確保等に繋がるようセンターへの支援を継続的に行っている。	令和4年度 課題・対応策	広報えどがわやホームページによる積極的な周知活動を行ってきた。この結果、多くの就労希望者から相談を受け、予定を上回る会員の登録がなされた。また、継続的な地域事業者への訪問活動等により求人依頼や業務依頼も増えるなど、就労機会の確保に繋がっている。	令和4年度 課題・対応策	就労機会の確保は継続した課題となっている。区の関係部署がセンターとの連携を積極的に図ってきたが、より多岐に渡る連携体制を構築する必要がある。会員数の拡大、就労機会の確保等に繋がるよう、様々な機会においてセンターの取組を発信し、センター運営の支援を継続的に行っている。	令和3年度 評価と課題・対応策	評価	令和3年度 評価と課題・対応策		令和4年度 課題・対応策	コロナ禍の中、一部の事業では活動自粛を継続したものの、様々な対策を講じ、熟年者の生きがいづくりに係る各事業を実施した。また、くすのき文化クラブやくすのきスポーツクラブの創設・拡充、くすのきカルチャー夜間教室、シルバー人材センターの少人数制の頻回な説明会やシルバーサポート(訪問介護)事業を実施したこと等により、くすのきクラブのクラブ数やカルチャー正規教室の参加者、シルバー人材センターの会員数、就労延実人数の増加につながった。	令和4年度 課題・対応策	熟年者の健康と生きがいづくりのため、これまでの取組の継続に加え、リズム運動は動画配信やイベント出演等、シルバー人材センターは新規就労先の開拓、くすのきカルチャー教室は「企画講座」の充実やリモート教室の導入などにより、より多くの熟年者の参加につながるよう魅力を発信していく。
	R2(実績)	R3(実績)	R4(計画)	R4(見込)																																																																																																					
新規登録者数	-	114人	-	553人																																																																																																					
マッチング件数	-	7件	-	24件																																																																																																					
マッチング人数	-	21人	-	64人																																																																																																					
	R2(実績)	R3(実績)	R4(計画)	R4(見込)																																																																																																					
登録会員数(うち熟年者)	-	169人(52人)	-	303人(104人)																																																																																																					
就労件数(うち熟年者)	-	112件(26件)	-	223件(90件)																																																																																																					
	R2(実績)	R3(実績)	R4(計画)	R4(見込)																																																																																																					
くすのきクラブのクラブ数	195団体	188団体	195団体	196団体																																																																																																					
くすのきクラブ会員数	15,358人	14,253人	15,500人	13,692人																																																																																																					
くすのきカルチャー教室(正規教室)	1,491人 75教室	1,393人 92教室	2,000人 100教室	1,505人 88教室																																																																																																					
くすのきカルチャー教室(自主教室)	3,838人 226教室	3,058人 212教室	4,000人 220教室	2,821人 210教室																																																																																																					
リズム運動大会	中止	中止	5,000人	中止																																																																																																					
シルバー人材センター会員数	3,724人	3,595人	3,900人	3,896人																																																																																																					
就労延実人数(派遣事業人員含む)	31,991人 (33,490人)	32,724人 (34,302人)	38,200人 (38,870人)	34,513人 (36,188人)																																																																																																					
令和3年度 評価と課題・対応策	評価																																																																																																								
令和3年度 評価と課題・対応策	コロナ禍の中、町会・自治会等の地域団体は、イベントや催しなどの実施に慎重な姿勢を示している。そのような状況においても、感染症対策に配慮しながら、地域の困りごとに関するニーズを酌みとり、新しい生活様式に対応した案件を発掘していく取組が求められる。また、事業に参加する登録ボランティアを広く募るためのさらなる広報活動が必要となっている。																																																																																																								
令和4年度 課題・対応策	一之江圏域においてなごみの家一之江を中心に、地域の美化活動や熟年者向けスマホ教室のアシスタントとしてボランティアを募集した。参加者の中から企画・運営に積極的に関わるなど、地域の担い手の発掘や育成につながる活動が進んでいる																																																																																																								
令和4年度 課題・対応策	利用者の間口を広げ、住民同士の助け合い活動のひとつとして認知されるには、既存の地域活動を行うグループへのアプローチが必要となってくる。現在の活動を充実させ、地域活動の新たな担い手を育成することで、地域コミュニティの活性化へとつなげていく。																																																																																																								
令和3年度 評価と課題・対応策	評価																																																																																																								
令和3年度 評価と課題・対応策	就労機会の確保が大きな課題となっている。一つひとつ就労事例を積み重ね、事業者に対して取組の啓発を行い、就労機会の確保に繋げている。区は、関係部署がセンターと密に連携を図るとともに、様々な機会にセンターの取組を情報発信し、会員数の拡大、就労機会の確保等に繋がるようセンターへの支援を継続的に行っている。																																																																																																								
令和4年度 課題・対応策	広報えどがわやホームページによる積極的な周知活動を行ってきた。この結果、多くの就労希望者から相談を受け、予定を上回る会員の登録がなされた。また、継続的な地域事業者への訪問活動等により求人依頼や業務依頼も増えるなど、就労機会の確保に繋がっている。																																																																																																								
令和4年度 課題・対応策	就労機会の確保は継続した課題となっている。区の関係部署がセンターとの連携を積極的に図ってきたが、より多岐に渡る連携体制を構築する必要がある。会員数の拡大、就労機会の確保等に繋がるよう、様々な機会においてセンターの取組を発信し、センター運営の支援を継続的に行っている。																																																																																																								
令和3年度 評価と課題・対応策	評価																																																																																																								
令和3年度 評価と課題・対応策																																																																																																									
令和4年度 課題・対応策	コロナ禍の中、一部の事業では活動自粛を継続したものの、様々な対策を講じ、熟年者の生きがいづくりに係る各事業を実施した。また、くすのき文化クラブやくすのきスポーツクラブの創設・拡充、くすのきカルチャー夜間教室、シルバー人材センターの少人数制の頻回な説明会やシルバーサポート(訪問介護)事業を実施したこと等により、くすのきクラブのクラブ数やカルチャー正規教室の参加者、シルバー人材センターの会員数、就労延実人数の増加につながった。																																																																																																								
令和4年度 課題・対応策	熟年者の健康と生きがいづくりのため、これまでの取組の継続に加え、リズム運動は動画配信やイベント出演等、シルバー人材センターは新規就労先の開拓、くすのきカルチャー教室は「企画講座」の充実やリモート教室の導入などにより、より多くの熟年者の参加につながるよう魅力を発信していく。																																																																																																								

2. 生涯現役の健康づくり - 健康づくりへの意識向上による健康寿命の延伸 -

取組	評価																																																																																																														
<p>背景 区民の生活習慣病による死亡率は57.2%(令和2年)であり、全国や東京都と比較して高くなっている。一方、生活習慣病の予防・早期発見のための検診は、約半数の方が受診していない。 また、区内の要介護認定者のうち、要支援1から要介護2までの軽度認定者が、全体の約65%を占めている。「フレイル」を予防し重度化を防止するためには、適切な運動や社会参加が重要となる。</p> <p>重点施策の実施状況 (1) フレイル予防の推進【計画書P69】 フレイルの概念の普及と早期の気づきを促し、予防への働きかけや実践のための支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2(実績)</th> <th>R3(実績)</th> <th>R4(計画)</th> <th>R4(見込)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健診を活用したフレイル予防の普及啓発</td> <td>72,684人</td> <td>71,913人</td> <td>72,300人</td> <td>71,913人</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td>えどがわ筋力アップトレーニング出張講座</td> <td>30回</td> <td>56回</td> <td>100回</td> <td>60回</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>フレイル予防セミナー</td> <td>16回</td> <td>16回</td> <td>16回</td> <td>-¹</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>健口体操の普及啓発</td> <td>12,570人</td> <td>13,596人</td> <td>-</td> <td>15,448人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>低栄養予防普及啓発²(元気においしく)</td> <td>2,275人</td> <td>81施設</td> <td>-</td> <td>77施設</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>¹ フレイル予防セミナーは、令和4年度から生き生きけんこう塾に移行して実施。 ² 令和2年度は対面で資料を配布した実績。令和3年度以降は、コロナ禍を踏まえ啓発用ポスターを掲示する施設の実績とした。</p> <p>(2) いきいきご長寿プロジェクトの推進(高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施)【計画書P65】 フレイルなど高齢者の心身の課題・状態に対応した保健事業を行い、健康寿命の延伸を図るため、保健師や栄養士等の医療専門職が糖尿病や低栄養などのハイリスク者への個別支援を行うほか、熟年者の通いの場においてフレイル予防の普及や運動・栄養改善のプログラムを実施している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2(実績)</th> <th>R3(実績)</th> <th>R4(計画)</th> <th>R4(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生き生きけんこう塾参加者</td> <td>-</td> <td>377人</td> <td>-</td> <td>1,700人</td> </tr> <tr> <td>ハイリスク者への支援(高血糖)</td> <td>-</td> <td>23人</td> <td>-</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>ハイリスク者への支援(低栄養)</td> <td>-</td> <td>32人</td> <td>-</td> <td>30人</td> </tr> </tbody> </table> <p>令和3年度からの新規事業</p> <p>(3) 多様な健康運動・健康体操の推進【計画書P71】 なごみの家の「にこにこ運動教室」、指導員が向き身近な場所で参加できる「にこにこ運動楽RAKU出前教室」、シルバー人材センター会員等が参加する「シルバー健康体操」など、熟年者の生活スタイルに合わせた体操を推進し、健康で生きがいのある暮らしを支援している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2(実績)</th> <th>R3(実績)</th> <th>R4(計画)</th> <th>R4(見込)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>なごみの家にこにこ運動教室</td> <td>9会場</td> <td>9会場</td> <td>9会場</td> <td>9会場</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>にこにこ運動楽RAKU出前教室</td> <td>7会場</td> <td>12会場</td> <td>20会場</td> <td>18会場</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>シルバー健康体操</td> <td>8会場</td> <td>8会場</td> <td>8会場</td> <td>8会場</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		R2(実績)	R3(実績)	R4(計画)	R4(見込)	達成率	健診を活用したフレイル予防の普及啓発	72,684人	71,913人	72,300人	71,913人	99.5%	えどがわ筋力アップトレーニング出張講座	30回	56回	100回	60回	60%	フレイル予防セミナー	16回	16回	16回	- ¹	0%	健口体操の普及啓発	12,570人	13,596人	-	15,448人	-	低栄養予防普及啓発 ² (元気においしく)	2,275人	81施設	-	77施設	-		R2(実績)	R3(実績)	R4(計画)	R4(見込)	生き生きけんこう塾参加者	-	377人	-	1,700人	ハイリスク者への支援(高血糖)	-	23人	-	30人	ハイリスク者への支援(低栄養)	-	32人	-	30人		R2(実績)	R3(実績)	R4(計画)	R4(見込)	達成率	なごみの家にこにこ運動教室	9会場	9会場	9会場	9会場	100%	にこにこ運動楽RAKU出前教室	7会場	12会場	20会場	18会場	90%	シルバー健康体操	8会場	8会場	8会場	8会場	100%	<p>(1) フレイル予防の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度 評価と課題・対応策</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>「フレイル」という言葉の認知度をあげ、その予防につながる様々な活動に取り組む人を増やすため、引き続き運動教室等の場の提供や、情報の発信を行っていく。</td> </tr> <tr> <th>令和4年度 課題・対応策</th> <th>評価</th> </tr> <tr> <td></td> <td>前年に続き、区ホームページやYouTubeなど各種媒体を活用し、フレイル予防のための運動等の情報提供を継続した。また、マスクを着用しながら行う健口体操の普及啓発を行うとともに、実施の場を拡大した。こうした活動の成果として、フレイルの認知度調査では、「フレイル」という言葉を初めて聞いた人の割合が、令和3年2月の7割から令和4年2月には5割弱となった。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>引き続き「フレイル」の認知度向上を図るとともに、その予防となる様々な活動(運動・栄養改善・口腔ケア等)をしている人を増やすため、ナッジ(そっと後押しする)等の手段を用いて普及啓発を継続する必要がある。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) いきいきご長寿プロジェクトの推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度 評価と課題・対応策</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>熟年者は複数の疾病を抱えることが多く、ハイリスク者への個別支援は一人ひとりに寄り添い、若い世代よりも丁寧な保健指導を行う必要がある。また、運動・栄養・口腔のフレイルを予防するプログラム「生き生きけんこう塾」は、心身機能の低下など高齢者の特性を考慮しより身近な会場で実施する必要があるため、熟年相談室やなごみの家と連携し、プログラム終了後も継続的な活動に展開できる取組が必要である。</td> </tr> <tr> <th>令和4年度 課題・対応策</th> <th>評価</th> </tr> <tr> <td></td> <td>いきいきご長寿プロジェクトの参加者は、自身で目標を設定し重症化予防に取り組むことができた。なかでも、「生き生きけんこう塾」は介護予防事業と連携し、地域の通いの場など15か所で実施したことにより、日々の生活の中でのプログラムの実践につながった。プログラム終了後も継続的な活動ができるよう、熟年相談室やなごみの家と連携する取組を開始した。加えて、ハイリスク者に対し、糖尿病や低栄養の状態と口腔機能の健康状態との関係が深いことから、口腔機能のアセスメントと指導を実施した。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一人ひとりの状況を丁寧に把握し、ハイリスク者への個別支援を継続しながら、健診・受診歴・介護認定などの情報がなく健康状態が不明な熟年者に対してもアプローチする必要がある。 生き生きけんこう塾は、心身機能の低下など高齢者の特性を考慮してより身近な会場で実施する必要がある。また、プログラム終了後の活動継続に向け、フォローアップ教室の充実、熟年相談室やなごみの家との連携での参加者の自主グループ化を支援する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 多様な健康運動・健康体操の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度 評価と課題・対応策</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>事業の充実・拡大のため、「にこにこ運動教室」は新たな会場の確保や住民リーダーの育成等運営方法の検討、「にこにこ運動楽RAKU出前教室」はなごみの家や熟年相談室の地域資源開発の動きと連動したPR活動の強化、「シルバー健康体操」は体操の参加者が楽しく継続して参加できる創意工夫や定期的な内容の見直しが必要となる。</td> </tr> <tr> <th>令和4年度 課題・対応策</th> <th>評価</th> </tr> <tr> <td></td> <td>コロナ禍の中、感染対策を講じてそれぞれの教室を実施した。これをきっかけに新たな交流が生まれるなど、健康維持から派生した効果も見られている。特に、身近な場所で気軽に参加できる「にこにこ運動楽RAKU出前教室」は実施団体が増えており、広がりを見せている。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外出の機会が減少する熟年者の参加促進に向け、「にこにこ運動教室」は自主グループ化の支援、「にこにこ運動楽RAKU出前教室」はなごみの家等関係機関との連携による魅力の発信、「シルバー体操」は定期的な体操内容の見直しをすることで、さらなる事業の充実・拡大を図っていく。</td> </tr> </tbody> </table>	令和3年度 評価と課題・対応策	評価		「フレイル」という言葉の認知度をあげ、その予防につながる様々な活動に取り組む人を増やすため、引き続き運動教室等の場の提供や、情報の発信を行っていく。	令和4年度 課題・対応策	評価		前年に続き、区ホームページやYouTubeなど各種媒体を活用し、フレイル予防のための運動等の情報提供を継続した。また、マスクを着用しながら行う健口体操の普及啓発を行うとともに、実施の場を拡大した。こうした活動の成果として、フレイルの認知度調査では、「フレイル」という言葉を初めて聞いた人の割合が、令和3年2月の7割から令和4年2月には5割弱となった。		引き続き「フレイル」の認知度向上を図るとともに、その予防となる様々な活動(運動・栄養改善・口腔ケア等)をしている人を増やすため、ナッジ(そっと後押しする)等の手段を用いて普及啓発を継続する必要がある。	令和3年度 評価と課題・対応策	評価		熟年者は複数の疾病を抱えることが多く、ハイリスク者への個別支援は一人ひとりに寄り添い、若い世代よりも丁寧な保健指導を行う必要がある。また、運動・栄養・口腔のフレイルを予防するプログラム「生き生きけんこう塾」は、心身機能の低下など高齢者の特性を考慮しより身近な会場で実施する必要があるため、熟年相談室やなごみの家と連携し、プログラム終了後も継続的な活動に展開できる取組が必要である。	令和4年度 課題・対応策	評価		いきいきご長寿プロジェクトの参加者は、自身で目標を設定し重症化予防に取り組むことができた。なかでも、「生き生きけんこう塾」は介護予防事業と連携し、地域の通いの場など15か所で実施したことにより、日々の生活の中でのプログラムの実践につながった。プログラム終了後も継続的な活動ができるよう、熟年相談室やなごみの家と連携する取組を開始した。加えて、ハイリスク者に対し、糖尿病や低栄養の状態と口腔機能の健康状態との関係が深いことから、口腔機能のアセスメントと指導を実施した。		一人ひとりの状況を丁寧に把握し、ハイリスク者への個別支援を継続しながら、健診・受診歴・介護認定などの情報がなく健康状態が不明な熟年者に対してもアプローチする必要がある。 生き生きけんこう塾は、心身機能の低下など高齢者の特性を考慮してより身近な会場で実施する必要がある。また、プログラム終了後の活動継続に向け、フォローアップ教室の充実、熟年相談室やなごみの家との連携での参加者の自主グループ化を支援する。	令和3年度 評価と課題・対応策	評価		事業の充実・拡大のため、「にこにこ運動教室」は新たな会場の確保や住民リーダーの育成等運営方法の検討、「にこにこ運動楽RAKU出前教室」はなごみの家や熟年相談室の地域資源開発の動きと連動したPR活動の強化、「シルバー健康体操」は体操の参加者が楽しく継続して参加できる創意工夫や定期的な内容の見直しが必要となる。	令和4年度 課題・対応策	評価		コロナ禍の中、感染対策を講じてそれぞれの教室を実施した。これをきっかけに新たな交流が生まれるなど、健康維持から派生した効果も見られている。特に、身近な場所で気軽に参加できる「にこにこ運動楽RAKU出前教室」は実施団体が増えており、広がりを見せている。		外出の機会が減少する熟年者の参加促進に向け、「にこにこ運動教室」は自主グループ化の支援、「にこにこ運動楽RAKU出前教室」はなごみの家等関係機関との連携による魅力の発信、「シルバー体操」は定期的な体操内容の見直しをすることで、さらなる事業の充実・拡大を図っていく。
	R2(実績)	R3(実績)	R4(計画)	R4(見込)	達成率																																																																																																										
健診を活用したフレイル予防の普及啓発	72,684人	71,913人	72,300人	71,913人	99.5%																																																																																																										
えどがわ筋力アップトレーニング出張講座	30回	56回	100回	60回	60%																																																																																																										
フレイル予防セミナー	16回	16回	16回	- ¹	0%																																																																																																										
健口体操の普及啓発	12,570人	13,596人	-	15,448人	-																																																																																																										
低栄養予防普及啓発 ² (元気においしく)	2,275人	81施設	-	77施設	-																																																																																																										
	R2(実績)	R3(実績)	R4(計画)	R4(見込)																																																																																																											
生き生きけんこう塾参加者	-	377人	-	1,700人																																																																																																											
ハイリスク者への支援(高血糖)	-	23人	-	30人																																																																																																											
ハイリスク者への支援(低栄養)	-	32人	-	30人																																																																																																											
	R2(実績)	R3(実績)	R4(計画)	R4(見込)	達成率																																																																																																										
なごみの家にこにこ運動教室	9会場	9会場	9会場	9会場	100%																																																																																																										
にこにこ運動楽RAKU出前教室	7会場	12会場	20会場	18会場	90%																																																																																																										
シルバー健康体操	8会場	8会場	8会場	8会場	100%																																																																																																										
令和3年度 評価と課題・対応策	評価																																																																																																														
	「フレイル」という言葉の認知度をあげ、その予防につながる様々な活動に取り組む人を増やすため、引き続き運動教室等の場の提供や、情報の発信を行っていく。																																																																																																														
令和4年度 課題・対応策	評価																																																																																																														
	前年に続き、区ホームページやYouTubeなど各種媒体を活用し、フレイル予防のための運動等の情報提供を継続した。また、マスクを着用しながら行う健口体操の普及啓発を行うとともに、実施の場を拡大した。こうした活動の成果として、フレイルの認知度調査では、「フレイル」という言葉を初めて聞いた人の割合が、令和3年2月の7割から令和4年2月には5割弱となった。																																																																																																														
	引き続き「フレイル」の認知度向上を図るとともに、その予防となる様々な活動(運動・栄養改善・口腔ケア等)をしている人を増やすため、ナッジ(そっと後押しする)等の手段を用いて普及啓発を継続する必要がある。																																																																																																														
令和3年度 評価と課題・対応策	評価																																																																																																														
	熟年者は複数の疾病を抱えることが多く、ハイリスク者への個別支援は一人ひとりに寄り添い、若い世代よりも丁寧な保健指導を行う必要がある。また、運動・栄養・口腔のフレイルを予防するプログラム「生き生きけんこう塾」は、心身機能の低下など高齢者の特性を考慮しより身近な会場で実施する必要があるため、熟年相談室やなごみの家と連携し、プログラム終了後も継続的な活動に展開できる取組が必要である。																																																																																																														
令和4年度 課題・対応策	評価																																																																																																														
	いきいきご長寿プロジェクトの参加者は、自身で目標を設定し重症化予防に取り組むことができた。なかでも、「生き生きけんこう塾」は介護予防事業と連携し、地域の通いの場など15か所で実施したことにより、日々の生活の中でのプログラムの実践につながった。プログラム終了後も継続的な活動ができるよう、熟年相談室やなごみの家と連携する取組を開始した。加えて、ハイリスク者に対し、糖尿病や低栄養の状態と口腔機能の健康状態との関係が深いことから、口腔機能のアセスメントと指導を実施した。																																																																																																														
	一人ひとりの状況を丁寧に把握し、ハイリスク者への個別支援を継続しながら、健診・受診歴・介護認定などの情報がなく健康状態が不明な熟年者に対してもアプローチする必要がある。 生き生きけんこう塾は、心身機能の低下など高齢者の特性を考慮してより身近な会場で実施する必要がある。また、プログラム終了後の活動継続に向け、フォローアップ教室の充実、熟年相談室やなごみの家との連携での参加者の自主グループ化を支援する。																																																																																																														
令和3年度 評価と課題・対応策	評価																																																																																																														
	事業の充実・拡大のため、「にこにこ運動教室」は新たな会場の確保や住民リーダーの育成等運営方法の検討、「にこにこ運動楽RAKU出前教室」はなごみの家や熟年相談室の地域資源開発の動きと連動したPR活動の強化、「シルバー健康体操」は体操の参加者が楽しく継続して参加できる創意工夫や定期的な内容の見直しが必要となる。																																																																																																														
令和4年度 課題・対応策	評価																																																																																																														
	コロナ禍の中、感染対策を講じてそれぞれの教室を実施した。これをきっかけに新たな交流が生まれるなど、健康維持から派生した効果も見られている。特に、身近な場所で気軽に参加できる「にこにこ運動楽RAKU出前教室」は実施団体が増えており、広がりを見せている。																																																																																																														
	外出の機会が減少する熟年者の参加促進に向け、「にこにこ運動教室」は自主グループ化の支援、「にこにこ運動楽RAKU出前教室」はなごみの家等関係機関との連携による魅力の発信、「シルバー体操」は定期的な体操内容の見直しをすることで、さらなる事業の充実・拡大を図っていく。																																																																																																														

3. 安心と信頼のサービスづくり - 介護基盤の強化による安心と希望のある地域づくり -

取組	評価																																																																																																																																					
<p>背景</p> <p>高齢化により、要介護認定率の上昇と介護給付費の増加が見込まれる。現役世代の減少により介護の担い手が不足する中、仕事を持つ多くの介護者は「労働時間」等を調整しながら働く状況にある。</p> <p>これらの状況を踏まえ、財政面、保険料負担、介護人材の確保、介護離職防止などの要素を考慮し、居宅・居住・施設サービスをバランスよく整備するとともに、元気な熟年者の活躍の場を確保し、専門性に特化した介護職とともに介護を支える体制を整える必要がある。</p> <p>重点施策の実施状況</p> <p>(1) 介護人材の確保に向けた各種事業の実施【計画書P147・148】</p> <p>新たな介護人材確保のため「介護福祉士育成給付金」や「介護職員初任者研修等受講費用助成事業」を、人材の定着・中堅職員の育成のため一定年数働いた職員に対し「介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業」を実施した。さらに、人材の裾野を広げる観点から「介護の担い手研修」を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2(実績)</th> <th>R3(実績)</th> <th>R4(計画)</th> <th>R4(見込)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護福祉士育成給付金</td> <td>44件</td> <td>33件</td> <td>50件</td> <td>35件</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>介護職員初任者研修等受講費用助成事業</td> <td>11件</td> <td>19件</td> <td>50件</td> <td>45件</td> <td>90%</td> </tr> <tr> <td>介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業</td> <td>207人</td> <td>192人</td> <td>継続</td> <td>173人</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>介護の担い手研修</td> <td>52人</td> <td>58人</td> <td>100人</td> <td>89人</td> <td>89%</td> </tr> <tr> <td>介護業界の魅力発信</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6,100冊</td> <td>6,100冊</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 将来を見据えたサービス基盤の整備【計画書P114・120・124・131】</p> <p>公募により地域密着型サービス運営事業者を募り整備を進めている。「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」の未整備圏域への整備のため、運営費の補助事業を実施する。また、2040年を見据えた計画的な特養の整備のため、公募を実施して適切な基盤の整備を進めている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2(実績)</th> <th>R3(実績)</th> <th>R4(見込)</th> <th>R5(予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護新設数(事業所数合計)</td> <td>0(13)</td> <td>1(14)</td> <td>0(14)</td> <td>1(15)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護新設数(事業所数合計)</td> <td>0(1)</td> <td>0(1)</td> <td>1(1)</td> <td>0(1)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護 新設数(事業所数合計)</td> <td>1(3)</td> <td>0(3)</td> <td>1(4)</td> <td>0(4)</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム新設数(ベッド数合計)</td> <td>0(1,643床)</td> <td>1(1,746床)</td> <td>1(1,861床)</td> <td>0(1,861床)</td> </tr> </tbody> </table> <p>サテライト事業所を含む</p> <p>(3) 介護保険事業の適正化【計画書P153・154】</p> <p>「要介護認定の適正化」、「ケアプランの点検」、「住宅改修等の点検」、「縦覧点検・医療情報との突合」、「介護給付費通知」の主要5事業を柱に、介護給付の適正化に取り組んでいる。また、地域密着型サービス事業所等を中心に実地指導を行い、運営の適正化に努めている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2(実績)</th> <th>R3(実績)</th> <th>R4(計画)</th> <th>R4(見込)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定調査結果の全件点検</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ケアプラン点検</td> <td>実施(170件)</td> <td>実施(129件)</td> <td>継続</td> <td>実施(133件)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>福祉用具・住宅改修の実地調査</td> <td>実施(121件)</td> <td>実施(116件)</td> <td>継続</td> <td>実施(155件)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>介護給付費通知の送付</td> <td>実施(年1回)</td> <td>実施(年1回)</td> <td>継続</td> <td>実施(年1回)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>縦覧点検・医療情報との突合</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス等(運営指導)</td> <td>57件</td> <td>53件</td> <td>100件</td> <td>60件</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス等(集団指導)</td> <td>2件</td> <td>2件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>67%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 生活期リハビリテーション提供体制の強化【計画書P110・111・112】</p> <p>介護保険の「生活期リハビリテーション」に係る研修の実現に向け、在宅医療・介護連携推進事業における定例会のほか、区東部地域リハビリテーションセンター連絡協議会などにおいて、医師をはじめとした医療関係者と、ケアマネジャーを中心とした介護事業者による検討や協議を行った。</p>		R2(実績)	R3(実績)	R4(計画)	R4(見込)	達成率	介護福祉士育成給付金	44件	33件	50件	35件	70%	介護職員初任者研修等受講費用助成事業	11件	19件	50件	45件	90%	介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業	207人	192人	継続	173人	-	介護の担い手研修	52人	58人	100人	89人	89%	介護業界の魅力発信	-	-	6,100冊	6,100冊	100%		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	R5(予定)	小規模多機能型居宅介護新設数(事業所数合計)	0(13)	1(14)	0(14)	1(15)	看護小規模多機能型居宅介護新設数(事業所数合計)	0(1)	0(1)	1(1)	0(1)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 新設数(事業所数合計)	1(3)	0(3)	1(4)	0(4)	特別養護老人ホーム新設数(ベッド数合計)	0(1,643床)	1(1,746床)	1(1,861床)	0(1,861床)		R2(実績)	R3(実績)	R4(計画)	R4(見込)	達成率	認定調査結果の全件点検	実施	実施	継続	継続	-	ケアプラン点検	実施(170件)	実施(129件)	継続	実施(133件)	-	福祉用具・住宅改修の実地調査	実施(121件)	実施(116件)	継続	実施(155件)	-	介護給付費通知の送付	実施(年1回)	実施(年1回)	継続	実施(年1回)	-	縦覧点検・医療情報との突合	実施	実施	実施	実施	-	地域密着型サービス等(運営指導)	57件	53件	100件	60件	60%	地域密着型サービス等(集団指導)	2件	2件	3件	2件	67%	<p>(1) 介護人材の確保に向けた各種事業の実施</p> <table border="1"> <tr> <td>令和3年度 評価と課題・対応策</td> <td>「介護職員初任者研修等受講費用助成」や「介護の担い手研修」は、感染予防対策の実施等により令和2年度の実績と比較して利用状況は回復した。また、令和2年度に「介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金」を交付した方の多くは翌年度も同じ事業所で就労しており、定着に結びついた。</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 評価</td> <td>行動制限の緩和や介護への関心の高まりから、「介護職員初任者研修等受講費用助成」及び「介護の担い手研修」は、前年比でそれぞれ2.3倍、1.5倍に増加。「介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金」は交付した方の8割が翌年度も就労を継続しており、事業の成果が伺えた。一方、「介護福祉士育成給付金」は伸び悩んでいるが、これは感染症流行による外国人留学生の減少が要因と考えられる。</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 課題・対応策</td> <td>介護職の人材不足は深刻化している。多様な人材の活用や確保・育成・定着など重層的な取組を続けるとともに、幅広い世代に介護業界の魅力を伝え人材の確保に繋いでいくための事業を推進する。</td> </tr> </table> <p>(2) 将来を見据えたサービス基盤の整備</p> <table border="1"> <tr> <td>令和3年度 評価と課題・対応策</td> <td>地域密着型サービスは公募を行い、「小規模多機能型居宅介護」1施設(定員29人)の開設、1事業者(定員29人)の選定に至った。また、特別養護老人ホーム1施設(80床)を開設したほか、1施設(115床)が令和4年10月の開設に向け建設工事を進めた。さらに、新たな整備・運営事業者を公募し、1事業者(121床)を選定した。</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 評価</td> <td>公募により、「看護小規模多機能型居宅介護」1施設(定員29人)、「認知症高齢者グループホーム」1施設(定員18人)の開設を見込み、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」1施設、「夜間対応型訪問介護」1施設の選定に至った。また、特別養護老人ホームについては1施設(定員115床)の開設、1施設(121床)の着工見込みに加え、1施設(104床)の選定に至った。</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 課題・対応策</td> <td>「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」の整備促進のため、開設後1年間に限る区独自の運営費補助を継続する。特別養護老人ホームは、整備計画に基づき、公募を継続する。</td> </tr> </table> <p>(3) 介護保険事業の適正化</p> <table border="1"> <tr> <td>令和3年度 評価と課題・対応策</td> <td>実地指導及び集団指導においては、新型コロナウイルス感染症の影響により計画数に達しなかった。</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 評価</td> <td>新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いた段階から実地指導を開始した(年間40回程度)。集団指導については、BCPと虐待をテーマに2回実施した。</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 課題・対応策</td> <td>感染症蔓延期に計画通りに運営指導、集団指導を実施できないことが課題である。実施回数をより増やすため、資料持ち帰り方式による運営指導、集合形式によらない集団指導等、状況に合わせた実施方法を適宜採用して行う。</td> </tr> </table> <p>(4) 生活期リハビリテーション提供体制の強化</p> <table border="1"> <tr> <td>令和3年度 評価と課題・対応策</td> <td>在宅医療・介護連携推進事業における定例会や区東部地域リハビリテーションセンター連絡協議会での関係者との協議を通じて顔の見える関係づくりや連携促進を進めることができた。</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 評価</td> <td>地域リハビリテーションをテーマに在宅医療・介護連携研修を実施予定。また、在宅医療・介護連携推進事業会議や区東部地域リハビリテーションセンター連絡協議会で関係者との協議を通じて顔の見える関係づくりや連携促進について、継続して取り組むことができた。</td> </tr> <tr> <td>令和4年度 課題・対応策</td> <td>生活期リハビリテーションに関する研修や会議を引き続き実施することにより、地域のリハビリテーション専門職との連携促進と、ケアマネジャーをはじめとした介護事業者及び医療従事者の知識と意識の向上を図っていく。</td> </tr> </table>	令和3年度 評価と課題・対応策	「介護職員初任者研修等受講費用助成」や「介護の担い手研修」は、感染予防対策の実施等により令和2年度の実績と比較して利用状況は回復した。また、令和2年度に「介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金」を交付した方の多くは翌年度も同じ事業所で就労しており、定着に結びついた。	令和4年度 評価	行動制限の緩和や介護への関心の高まりから、「介護職員初任者研修等受講費用助成」及び「介護の担い手研修」は、前年比でそれぞれ2.3倍、1.5倍に増加。「介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金」は交付した方の8割が翌年度も就労を継続しており、事業の成果が伺えた。一方、「介護福祉士育成給付金」は伸び悩んでいるが、これは感染症流行による外国人留学生の減少が要因と考えられる。	令和4年度 課題・対応策	介護職の人材不足は深刻化している。多様な人材の活用や確保・育成・定着など重層的な取組を続けるとともに、幅広い世代に介護業界の魅力を伝え人材の確保に繋いでいくための事業を推進する。	令和3年度 評価と課題・対応策	地域密着型サービスは公募を行い、「小規模多機能型居宅介護」1施設(定員29人)の開設、1事業者(定員29人)の選定に至った。また、特別養護老人ホーム1施設(80床)を開設したほか、1施設(115床)が令和4年10月の開設に向け建設工事を進めた。さらに、新たな整備・運営事業者を公募し、1事業者(121床)を選定した。	令和4年度 評価	公募により、「看護小規模多機能型居宅介護」1施設(定員29人)、「認知症高齢者グループホーム」1施設(定員18人)の開設を見込み、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」1施設、「夜間対応型訪問介護」1施設の選定に至った。また、特別養護老人ホームについては1施設(定員115床)の開設、1施設(121床)の着工見込みに加え、1施設(104床)の選定に至った。	令和4年度 課題・対応策	「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」の整備促進のため、開設後1年間に限る区独自の運営費補助を継続する。特別養護老人ホームは、整備計画に基づき、公募を継続する。	令和3年度 評価と課題・対応策	実地指導及び集団指導においては、新型コロナウイルス感染症の影響により計画数に達しなかった。	令和4年度 評価	新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いた段階から実地指導を開始した(年間40回程度)。集団指導については、BCPと虐待をテーマに2回実施した。	令和4年度 課題・対応策	感染症蔓延期に計画通りに運営指導、集団指導を実施できないことが課題である。実施回数をより増やすため、資料持ち帰り方式による運営指導、集合形式によらない集団指導等、状況に合わせた実施方法を適宜採用して行う。	令和3年度 評価と課題・対応策	在宅医療・介護連携推進事業における定例会や区東部地域リハビリテーションセンター連絡協議会での関係者との協議を通じて顔の見える関係づくりや連携促進を進めることができた。	令和4年度 評価	地域リハビリテーションをテーマに在宅医療・介護連携研修を実施予定。また、在宅医療・介護連携推進事業会議や区東部地域リハビリテーションセンター連絡協議会で関係者との協議を通じて顔の見える関係づくりや連携促進について、継続して取り組むことができた。	令和4年度 課題・対応策	生活期リハビリテーションに関する研修や会議を引き続き実施することにより、地域のリハビリテーション専門職との連携促進と、ケアマネジャーをはじめとした介護事業者及び医療従事者の知識と意識の向上を図っていく。
	R2(実績)	R3(実績)	R4(計画)	R4(見込)	達成率																																																																																																																																	
介護福祉士育成給付金	44件	33件	50件	35件	70%																																																																																																																																	
介護職員初任者研修等受講費用助成事業	11件	19件	50件	45件	90%																																																																																																																																	
介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業	207人	192人	継続	173人	-																																																																																																																																	
介護の担い手研修	52人	58人	100人	89人	89%																																																																																																																																	
介護業界の魅力発信	-	-	6,100冊	6,100冊	100%																																																																																																																																	
	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	R5(予定)																																																																																																																																		
小規模多機能型居宅介護新設数(事業所数合計)	0(13)	1(14)	0(14)	1(15)																																																																																																																																		
看護小規模多機能型居宅介護新設数(事業所数合計)	0(1)	0(1)	1(1)	0(1)																																																																																																																																		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 新設数(事業所数合計)	1(3)	0(3)	1(4)	0(4)																																																																																																																																		
特別養護老人ホーム新設数(ベッド数合計)	0(1,643床)	1(1,746床)	1(1,861床)	0(1,861床)																																																																																																																																		
	R2(実績)	R3(実績)	R4(計画)	R4(見込)	達成率																																																																																																																																	
認定調査結果の全件点検	実施	実施	継続	継続	-																																																																																																																																	
ケアプラン点検	実施(170件)	実施(129件)	継続	実施(133件)	-																																																																																																																																	
福祉用具・住宅改修の実地調査	実施(121件)	実施(116件)	継続	実施(155件)	-																																																																																																																																	
介護給付費通知の送付	実施(年1回)	実施(年1回)	継続	実施(年1回)	-																																																																																																																																	
縦覧点検・医療情報との突合	実施	実施	実施	実施	-																																																																																																																																	
地域密着型サービス等(運営指導)	57件	53件	100件	60件	60%																																																																																																																																	
地域密着型サービス等(集団指導)	2件	2件	3件	2件	67%																																																																																																																																	
令和3年度 評価と課題・対応策	「介護職員初任者研修等受講費用助成」や「介護の担い手研修」は、感染予防対策の実施等により令和2年度の実績と比較して利用状況は回復した。また、令和2年度に「介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金」を交付した方の多くは翌年度も同じ事業所で就労しており、定着に結びついた。																																																																																																																																					
令和4年度 評価	行動制限の緩和や介護への関心の高まりから、「介護職員初任者研修等受講費用助成」及び「介護の担い手研修」は、前年比でそれぞれ2.3倍、1.5倍に増加。「介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金」は交付した方の8割が翌年度も就労を継続しており、事業の成果が伺えた。一方、「介護福祉士育成給付金」は伸び悩んでいるが、これは感染症流行による外国人留学生の減少が要因と考えられる。																																																																																																																																					
令和4年度 課題・対応策	介護職の人材不足は深刻化している。多様な人材の活用や確保・育成・定着など重層的な取組を続けるとともに、幅広い世代に介護業界の魅力を伝え人材の確保に繋いでいくための事業を推進する。																																																																																																																																					
令和3年度 評価と課題・対応策	地域密着型サービスは公募を行い、「小規模多機能型居宅介護」1施設(定員29人)の開設、1事業者(定員29人)の選定に至った。また、特別養護老人ホーム1施設(80床)を開設したほか、1施設(115床)が令和4年10月の開設に向け建設工事を進めた。さらに、新たな整備・運営事業者を公募し、1事業者(121床)を選定した。																																																																																																																																					
令和4年度 評価	公募により、「看護小規模多機能型居宅介護」1施設(定員29人)、「認知症高齢者グループホーム」1施設(定員18人)の開設を見込み、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」1施設、「夜間対応型訪問介護」1施設の選定に至った。また、特別養護老人ホームについては1施設(定員115床)の開設、1施設(121床)の着工見込みに加え、1施設(104床)の選定に至った。																																																																																																																																					
令和4年度 課題・対応策	「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」の整備促進のため、開設後1年間に限る区独自の運営費補助を継続する。特別養護老人ホームは、整備計画に基づき、公募を継続する。																																																																																																																																					
令和3年度 評価と課題・対応策	実地指導及び集団指導においては、新型コロナウイルス感染症の影響により計画数に達しなかった。																																																																																																																																					
令和4年度 評価	新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いた段階から実地指導を開始した(年間40回程度)。集団指導については、BCPと虐待をテーマに2回実施した。																																																																																																																																					
令和4年度 課題・対応策	感染症蔓延期に計画通りに運営指導、集団指導を実施できないことが課題である。実施回数をより増やすため、資料持ち帰り方式による運営指導、集合形式によらない集団指導等、状況に合わせた実施方法を適宜採用して行う。																																																																																																																																					
令和3年度 評価と課題・対応策	在宅医療・介護連携推進事業における定例会や区東部地域リハビリテーションセンター連絡協議会での関係者との協議を通じて顔の見える関係づくりや連携促進を進めることができた。																																																																																																																																					
令和4年度 評価	地域リハビリテーションをテーマに在宅医療・介護連携研修を実施予定。また、在宅医療・介護連携推進事業会議や区東部地域リハビリテーションセンター連絡協議会で関係者との協議を通じて顔の見える関係づくりや連携促進について、継続して取り組むことができた。																																																																																																																																					
令和4年度 課題・対応策	生活期リハビリテーションに関する研修や会議を引き続き実施することにより、地域のリハビリテーション専門職との連携促進と、ケアマネジャーをはじめとした介護事業者及び医療従事者の知識と意識の向上を図っていく。																																																																																																																																					

4. みんなにやさしいまちづくり - 安心して住み続けられる住まいの確保 -

取組	評価																																																								
<p>背景</p> <p>多くの熟年者が在宅生活の継続を希望する中、ひとり暮らしや夫婦のみ世帯が増加している。熟年者の単身世帯は賃貸住宅に居住するケースも多く、こうした状況に対応した施策が求められている。</p> <p>日常生活や介護に不安を抱くことなく、安心して住み続けることができる住環境を整備するため、住宅施策・福祉施策が連携し、総合的な取組を計画的に進める必要がある。</p> <p>また、通常の避難所での生活が難しい熟年者への支援も求められている。</p> <p>重点施策の実施状況</p> <p>(1) 住まいに対する相談・情報提供（居住支援協議会の取組）【計画書P88】</p> <p>「居住支援協議会」の場を活用し、低額所得者・高齢者・障害者・子育て世帯など住宅の確保に特に配慮を要する方（住宅確保要配慮者）への居住支援施策について、不動産関係団体に情報提供を行うことにより、住宅確保要配慮者が安心して暮らせる住まいを確保できる環境づくりを進めている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R 2 (実績)</th> <th>R 3 (実績)</th> <th>R 4 (計画)</th> <th>R 4 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居住支援協議会開催回数</td> <td>3回</td> <td>3回</td> <td>継続</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 特別養護老人ホーム待機者への支援の実施【計画書P89】</p> <p>特別養護老人ホームへの入所を6か月以上待機している方で、新たに介護付有料老人ホームに入居しながら待機をしようとする方に対し、その居住費の一部を補助している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R 2 (実績)</th> <th>R 3 (実績)</th> <th>R 4 (計画)</th> <th>R 4 (見込)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム待機者対策事業</td> <td>15人</td> <td>11人</td> <td>40人</td> <td>13人</td> <td>32.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 災害時要支援者への支援強化【計画書P86】</p> <p>災害時に支援が必要な方を避難行動要支援者と定め、発災時の円滑な避難のため、より優先度の高い要支援者に対して福祉避難所の指定・個別避難計画の作成を推進し、要支援者であっても住み慣れたまちで安心した生活を送ることができるよう支援する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R 2 (実績)</th> <th>R 3 (実績)</th> <th>R 4 (計画)</th> <th>R 4 (見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別避難計画作成依頼数</td> <td>3件</td> <td>360件</td> <td>-</td> <td>1,800件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 区民生活の利便性を高めるバス交通などの充実【計画書P84】</p> <p>生活に密着した交通手段であるコミュニティ交通について、地域の方々や交通事業者等と連携しながら、「上一色、興宮町、小岩周辺地区」をモデル地区として、実証運行を実施している。</p>		R 2 (実績)	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 4 (見込)	居住支援協議会開催回数	3回	3回	継続	2回		R 2 (実績)	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 4 (見込)	達成率	特別養護老人ホーム待機者対策事業	15人	11人	40人	13人	32.5%		R 2 (実績)	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 4 (見込)	個別避難計画作成依頼数	3件	360件	-	1,800件	<p>(1) 住まいに対する相談・情報提供（居住支援協議会の取組）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度 評価と課題・対応策</th> <td>賃貸住宅オーナー・宅地建物取引業者等に対し、住宅確保要配慮者に対する理解や行政の支援施策の浸透が不十分な状況にあるため、セミナーなどを実施し普及啓発に努めていく。</td> </tr> <tr> <th>令和4年度 評価</th> <td>住み替え相談会の開催を年4回から8回に増やし、住宅確保要配慮者が賃貸住宅に円滑に入居できるよう支援を行った。また、継続して協議会や居住支援セミナーを開催し、不動産団体、居住支援法人、社会福祉協議会と情報交換や共有を図った。</td> </tr> <tr> <th>令和4年度 課題・対応策</th> <td>今後、単身高齢者の住まいに対する相談の増加が見込まれるため、伴走支援を実施している居住支援法人と連携し、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の供給を促進していく。</td> </tr> </thead></table> <p>(2) 特別養護老人ホーム待機者への支援の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度 評価と課題・対応策</th> <td>想定に比べ、利用が伸び悩んでいるため、アンケートを実施し、制度を利用しない理由を把握した。今後は、アンケートの回答など利用者の声を踏まえ、区民にとってより利用しやすくなるよう、制度についての検討を行う。</td> </tr> <tr> <th>令和4年度 評価</th> <td>多くの対象者の目に触れるよう、個別の勧奨通知に加え、区ホームページに事業概要を掲載し申請の間口を広げた。この結果、制度に関する問い合わせが増加したが、有料老人ホーム入居時の経済的負担などの問題により利用者は微増に留まっている。</td> </tr> <tr> <th>令和4年度 課題・対応策</th> <td>新たな財政負担を生む補助の増額は、公平性の観点から直ちに措置しがたいが、「この制度のおかげで助かった」という利用者の声もあり、特養待機者の一定のニーズに応えていくためにも、現在の補助制度は継続していく。</td> </tr> </thead></table> <p>(3) 災害時要支援者への支援強化</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度 評価と課題・対応策</th> <td>災害時要支援者への支援強化を促進するには、特に避難行動要支援者の支援では地域の力が必要となってくる。今後は、町会・自治会との避難訓練の実施等、地域と連携した取組が求められる。</td> </tr> <tr> <th>令和4年度 評価</th> <td>個別避難計画の作成や避難訓練を通じて、要支援者の移送手段や福祉避難所の避難スペース、備蓄物資などの課題を把握した。これらの課題の解決に順次取り組む。</td> </tr> <tr> <th>令和4年度 課題・対応策</th> <td>災害時要支援者を取り巻く多様な課題の全てを行政のみで解決することは難しいため、今後、地域の協力・連携体制を構築しながら区と地域で一体的に取り組んでいく。</td> </tr> </thead></table> <p>(4) 区民生活の利便性を高めるバス交通などの充実</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度 評価と課題・対応策</th> <td>区民生活の利便性を高めるバス交通等地域公共交通の充実は、既存の事業者と競合することなく補完し合うものであり、地域で自立的に採算性を確保した上でニーズに応じた持続性のある安心安全なサービスとする必要がある。これらを踏まえ、コミュニティ交通の導入に向けた準備を進めていく。</td> </tr> <tr> <th>令和4年度 評価</th> <td>4月からコミュニティ交通の実証運行を開始した。利用促進に向けた取組として、地元町会・自治会との意見交換会の開催、アンケートの実施、区ホームページ及びTwitterによる情報発信等を行っている。さらに、8月からは地域からの要望が多かった東京都シルバーパスの利用を開始した。</td> </tr> <tr> <th>令和4年度 課題・対応策</th> <td>既存の交通事業者との補完関係やサービスの持続性、安全性などこれまでの基本的な考え方を継続しつつ、さらなる利便性向上や利用促進を目的に、バス停の追加や障害者割引の適用を予定している。</td> </tr> </thead></table>	令和3年度 評価と課題・対応策	賃貸住宅オーナー・宅地建物取引業者等に対し、住宅確保要配慮者に対する理解や行政の支援施策の浸透が不十分な状況にあるため、セミナーなどを実施し普及啓発に努めていく。	令和4年度 評価	住み替え相談会の開催を年4回から8回に増やし、住宅確保要配慮者が賃貸住宅に円滑に入居できるよう支援を行った。また、継続して協議会や居住支援セミナーを開催し、不動産団体、居住支援法人、社会福祉協議会と情報交換や共有を図った。	令和4年度 課題・対応策	今後、単身高齢者の住まいに対する相談の増加が見込まれるため、伴走支援を実施している居住支援法人と連携し、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の供給を促進していく。	令和3年度 評価と課題・対応策	想定に比べ、利用が伸び悩んでいるため、アンケートを実施し、制度を利用しない理由を把握した。今後は、アンケートの回答など利用者の声を踏まえ、区民にとってより利用しやすくなるよう、制度についての検討を行う。	令和4年度 評価	多くの対象者の目に触れるよう、個別の勧奨通知に加え、区ホームページに事業概要を掲載し申請の間口を広げた。この結果、制度に関する問い合わせが増加したが、有料老人ホーム入居時の経済的負担などの問題により利用者は微増に留まっている。	令和4年度 課題・対応策	新たな財政負担を生む補助の増額は、公平性の観点から直ちに措置しがたいが、「この制度のおかげで助かった」という利用者の声もあり、特養待機者の一定のニーズに応えていくためにも、現在の補助制度は継続していく。	令和3年度 評価と課題・対応策	災害時要支援者への支援強化を促進するには、特に避難行動要支援者の支援では地域の力が必要となってくる。今後は、町会・自治会との避難訓練の実施等、地域と連携した取組が求められる。	令和4年度 評価	個別避難計画の作成や避難訓練を通じて、要支援者の移送手段や福祉避難所の避難スペース、備蓄物資などの課題を把握した。これらの課題の解決に順次取り組む。	令和4年度 課題・対応策	災害時要支援者を取り巻く多様な課題の全てを行政のみで解決することは難しいため、今後、地域の協力・連携体制を構築しながら区と地域で一体的に取り組んでいく。	令和3年度 評価と課題・対応策	区民生活の利便性を高めるバス交通等地域公共交通の充実は、既存の事業者と競合することなく補完し合うものであり、地域で自立的に採算性を確保した上でニーズに応じた持続性のある安心安全なサービスとする必要がある。これらを踏まえ、コミュニティ交通の導入に向けた準備を進めていく。	令和4年度 評価	4月からコミュニティ交通の実証運行を開始した。利用促進に向けた取組として、地元町会・自治会との意見交換会の開催、アンケートの実施、区ホームページ及びTwitterによる情報発信等を行っている。さらに、8月からは地域からの要望が多かった東京都シルバーパスの利用を開始した。	令和4年度 課題・対応策	既存の交通事業者との補完関係やサービスの持続性、安全性などこれまでの基本的な考え方を継続しつつ、さらなる利便性向上や利用促進を目的に、バス停の追加や障害者割引の適用を予定している。
	R 2 (実績)	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 4 (見込)																																																					
居住支援協議会開催回数	3回	3回	継続	2回																																																					
	R 2 (実績)	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 4 (見込)	達成率																																																				
特別養護老人ホーム待機者対策事業	15人	11人	40人	13人	32.5%																																																				
	R 2 (実績)	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 4 (見込)																																																					
個別避難計画作成依頼数	3件	360件	-	1,800件																																																					
令和3年度 評価と課題・対応策	賃貸住宅オーナー・宅地建物取引業者等に対し、住宅確保要配慮者に対する理解や行政の支援施策の浸透が不十分な状況にあるため、セミナーなどを実施し普及啓発に努めていく。																																																								
令和4年度 評価	住み替え相談会の開催を年4回から8回に増やし、住宅確保要配慮者が賃貸住宅に円滑に入居できるよう支援を行った。また、継続して協議会や居住支援セミナーを開催し、不動産団体、居住支援法人、社会福祉協議会と情報交換や共有を図った。																																																								
令和4年度 課題・対応策	今後、単身高齢者の住まいに対する相談の増加が見込まれるため、伴走支援を実施している居住支援法人と連携し、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の供給を促進していく。																																																								
令和3年度 評価と課題・対応策	想定に比べ、利用が伸び悩んでいるため、アンケートを実施し、制度を利用しない理由を把握した。今後は、アンケートの回答など利用者の声を踏まえ、区民にとってより利用しやすくなるよう、制度についての検討を行う。																																																								
令和4年度 評価	多くの対象者の目に触れるよう、個別の勧奨通知に加え、区ホームページに事業概要を掲載し申請の間口を広げた。この結果、制度に関する問い合わせが増加したが、有料老人ホーム入居時の経済的負担などの問題により利用者は微増に留まっている。																																																								
令和4年度 課題・対応策	新たな財政負担を生む補助の増額は、公平性の観点から直ちに措置しがたいが、「この制度のおかげで助かった」という利用者の声もあり、特養待機者の一定のニーズに応えていくためにも、現在の補助制度は継続していく。																																																								
令和3年度 評価と課題・対応策	災害時要支援者への支援強化を促進するには、特に避難行動要支援者の支援では地域の力が必要となってくる。今後は、町会・自治会との避難訓練の実施等、地域と連携した取組が求められる。																																																								
令和4年度 評価	個別避難計画の作成や避難訓練を通じて、要支援者の移送手段や福祉避難所の避難スペース、備蓄物資などの課題を把握した。これらの課題の解決に順次取り組む。																																																								
令和4年度 課題・対応策	災害時要支援者を取り巻く多様な課題の全てを行政のみで解決することは難しいため、今後、地域の協力・連携体制を構築しながら区と地域で一体的に取り組んでいく。																																																								
令和3年度 評価と課題・対応策	区民生活の利便性を高めるバス交通等地域公共交通の充実は、既存の事業者と競合することなく補完し合うものであり、地域で自立的に採算性を確保した上でニーズに応じた持続性のある安心安全なサービスとする必要がある。これらを踏まえ、コミュニティ交通の導入に向けた準備を進めていく。																																																								
令和4年度 評価	4月からコミュニティ交通の実証運行を開始した。利用促進に向けた取組として、地元町会・自治会との意見交換会の開催、アンケートの実施、区ホームページ及びTwitterによる情報発信等を行っている。さらに、8月からは地域からの要望が多かった東京都シルバーパスの利用を開始した。																																																								
令和4年度 課題・対応策	既存の交通事業者との補完関係やサービスの持続性、安全性などこれまでの基本的な考え方を継続しつつ、さらなる利便性向上や利用促進を目的に、バス停の追加や障害者割引の適用を予定している。																																																								

5. 生活を支える体制づくり - 在宅療養を支える医療と介護の連携 -

取組						評価																																																																																																																																																							
<p>背景 医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ方が増加していく中、多くの熟年者が望む、住み慣れた地域での生活を継続していくため、医療と介護の連携が必要となる。 さらに、認知症の予防や症状に合わせた適切なサービスの提供体制の構築、成年後見制度をはじめとした権利擁護の推進、高齢者虐待に対する区民への周知、相談支援の充実などが求められている。</p> <p>重点施策の実施状況 (1) 医療と介護の連携のさらなる推進【計画書P100】 医療と介護の連携体制強化に向け、医療従事者や介護サービス事業者等と在宅医療・介護連携推進事業会議や意見交換会を開催している。会議では、課題の抽出やその対応策を検討するとともに、多職種連携研修と在宅医療・介護連携研修を開催し、連携の推進を図っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R 2 (実績)</th> <th>R 3 (実績)</th> <th>R 4 (計画)</th> <th>R 4 (見込)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会議の開催回数</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>6回</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>研修の開催回数</td> <td>9回</td> <td>7回</td> <td>10回</td> <td>10回</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 判断能力に不安のある方への支援(権利擁護)【計画書P97】 区は、権利擁護の中心的な機関として安心生活センターに福祉サービスの利用相談や手続き支援、日常的な金銭管理、書類等の預かりといった「安心生活サポート事業」、成年後見制度の利用促進のための報酬助成事業や申立人不在の区長申立てに関する事務、成年後見制度の利用相談などを委託して実施している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R 2 (実績)</th> <th>R 3 (実績)</th> <th>R 4 (計画)</th> <th>R 4 (見込)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉サービスの利用相談や手続き支援件数</td> <td>5,801件</td> <td>11,267件</td> <td>8,200件</td> <td>12,500件</td> <td>152%</td> </tr> <tr> <td>安心生活サポート事業契約件数(年度末件数)</td> <td>70件</td> <td>87件</td> <td>95件</td> <td>110件</td> <td>116%</td> </tr> <tr> <td>おひとり様支援事業新規契約件数</td> <td>3件</td> <td>4件</td> <td>15件</td> <td>40件</td> <td>267%</td> </tr> <tr> <td>成年後見制度区長申立件数</td> <td>66件</td> <td>55件</td> <td>85件</td> <td>66件</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>社会福祉協議会による法人後見受任件数</td> <td>25件</td> <td>29件</td> <td>70件</td> <td>35件</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>社会貢献型後見による後見人受任件数</td> <td>26件</td> <td>30件</td> <td>70件</td> <td>33件</td> <td>47%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進【計画書P94・95】 認知症を正しく理解し認知症の方やその家族を見守る「認知症サポーター」の養成や区民向け講習会、パンフレットを通じた認知症への正しい知識と理解の普及、事業者向け講演会等での医療と介護の連携強化や関係機関のネットワークづくりを進めている。 また、早期発見・早期対応のため、「認知症支援コーディネーター」や「認知症地域支援推進員」、「認知症ホットライン」などにより、認知症の方やその家族への重層的な相談支援を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R 2 (実績)</th> <th>R 3 (実績)</th> <th>R 4 (計画)</th> <th>R 4 (見込)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症サポーター養成講座開催回数</td> <td>39講座</td> <td>72講座</td> <td>100講座</td> <td>85講座</td> <td>85%</td> </tr> <tr> <td>サポーター養成数</td> <td>977人</td> <td>1,018人</td> <td>3,000人</td> <td>2,000人</td> <td>67%</td> </tr> <tr> <td>えどがわオレンジ協力隊</td> <td>178団体</td> <td>182団体</td> <td>230団体</td> <td>190団体</td> <td>83%</td> </tr> <tr> <td>ホットライン相談件数</td> <td>334件</td> <td>451件</td> <td>330件</td> <td>540件</td> <td>164%</td> </tr> <tr> <td>介護者交流会における認知症サポート医による相談回数</td> <td>19回</td> <td>19回</td> <td>19回</td> <td>19回</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>初期集中支援チームによる相談延べ人数</td> <td>305人</td> <td>255人</td> <td>400人</td> <td>250人</td> <td>63%</td> </tr> <tr> <td>認知症あんしん検診</td> <td>999人</td> <td>985人</td> <td>継続</td> <td>2,460人</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) なごみの家を中心とした関係機関の連携(地域共生社会の実現)【計画書P101】 複雑化・複合化する地域住民の課題に対し、なごみの家は分野を問わない「なんでも相談」を実施している。 なごみの家をもつ地域のネットワークを生かし、多機関と協働した重層的・伴走的な支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R 2 (実績)</th> <th>R 3 (実績)</th> <th>R 4 (計画)</th> <th>R 4 (見込)</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数(困りごと調査を含む)</td> <td>7,000件</td> <td>8,904回</td> <td>8,577件</td> <td>9,068回</td> <td>106%</td> </tr> <tr> <td>うち、多機関が関わる相談の件数</td> <td>50件</td> <td>64件</td> <td>86件</td> <td>36回</td> <td>42%</td> </tr> </tbody> </table>							R 2 (実績)	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 4 (見込)	達成率	会議の開催回数	6回	6回	6回	6回	100%	研修の開催回数	9回	7回	10回	10回	100%		R 2 (実績)	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 4 (見込)	達成率	福祉サービスの利用相談や手続き支援件数	5,801件	11,267件	8,200件	12,500件	152%	安心生活サポート事業契約件数(年度末件数)	70件	87件	95件	110件	116%	おひとり様支援事業新規契約件数	3件	4件	15件	40件	267%	成年後見制度区長申立件数	66件	55件	85件	66件	78%	社会福祉協議会による法人後見受任件数	25件	29件	70件	35件	50%	社会貢献型後見による後見人受任件数	26件	30件	70件	33件	47%		R 2 (実績)	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 4 (見込)	達成率	認知症サポーター養成講座開催回数	39講座	72講座	100講座	85講座	85%	サポーター養成数	977人	1,018人	3,000人	2,000人	67%	えどがわオレンジ協力隊	178団体	182団体	230団体	190団体	83%	ホットライン相談件数	334件	451件	330件	540件	164%	介護者交流会における認知症サポート医による相談回数	19回	19回	19回	19回	100%	初期集中支援チームによる相談延べ人数	305人	255人	400人	250人	63%	認知症あんしん検診	999人	985人	継続	2,460人	-		R 2 (実績)	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 4 (見込)	達成率	相談件数(困りごと調査を含む)	7,000件	8,904回	8,577件	9,068回	106%	うち、多機関が関わる相談の件数	50件	64件	86件	36回	42%	<p>(1) 医療と介護の連携のさらなる推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度 評価と課題・対応策</th> <th>令和4年度 評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療と介護の連携に係る研修や会議等の開催を通じて「顔の見える関係づくり」は着実に進んでいる。一方で、利用者の情報共有については感染症対策等を考慮した方策などが求められている。</td> <td>会議は、感染症対策を講じ対面で予定どおり実施できている。コロナ禍の中、医療・介護・行政が、それぞれの現場での感染症対策等について課題や情報を共有した。研修は、動画配信によって実施したことで多くの参加につながったが、感染拡大の対応により医療・介護従事者が講師をできず、開催が遅れている。また、参加者の意見交換等の機会は設けられていない。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>研修や会議等を通じて「顔の見える関係づくり」は着実に進んでいる。一方で、利用者の情報共有は感染症対策等を考慮した方策が求められる。利用者の個人情報やプライバシーに留意し、時代に即した情報連携の在り方や研修を通じた効果的な情報共有・意見交換の場の設定を検討していく。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 判断能力に不安のある方への支援(権利擁護)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度 評価と課題・対応策</th> <th>令和4年度 評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複雑な課題を抱える相談者が多いため、1件に要する支援回数は大きく増加している。様々な関係機関と連携し、相談者に寄り添い、親族との関係も活かして適切な支援を継続していく。</td> <td>相談者へのきめ細かい支援により、相談1件あたりの延べ支援回数は増大した。また、安心生活サポート事業やおひとり様支援事業は、PRの促進や要件緩和により契約件数が増えた。一方、成年後見制度区長申立ては件数が減少しているが、これはきめ細かい相談対応により本人申立てや親族申立てにつながったと考えられる。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>相談や手続きの支援は、複合した課題を抱えるケースが多い。多様な関係者と連携を強化し、適切な役割分担のもと支援を実施する必要がある。また、安心生活サポート事業やおひとり様支援事業、成年後見制度は、さらなる認知度向上のためパンフレット配布や介護者相談会等で周知していく。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度 評価と課題・対応策</th> <th>令和4年度 評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チームオレンジの考え方を地域に広げ、既存の取組をさらに進めることにより、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進していく。</td> <td>認知症サポーター養成講座や区民向け講座は、若年層にも対象を広げ感染症対策を講じて小学校やスーパー等でも開催したが、予定回数や参加人数は100%に届かず、依然として新型コロナの影響を受けている。認知症の理解促進では、リーフレットの配布や区民ニュースの配信を実施し、認知症ホットラインの相談件数に効果が見られる。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>認知症の方と共に活動し支えるチームオレンジの考え方を地域に広げ、感染症対策などを講じつつ、認知症サポーターの養成や認知症カフェなど支え合いの取組をさらに進め、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進していく。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) なごみの家を中心とした関係機関の連携(地域共生社会の実現)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度 評価と課題・対応策</th> <th>令和4年度 評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉分野の機関とは関係が出来ていると感じることが増えてきた。今後、民間企業やNPO、地縁団体を含め分野を限ることなく、連携を図れるように進めていく。</td> <td>コロナ禍の中「スマホ相談」が増加した。地域の身近な窓口として、一人ひとりに寄り添い多様な相談に応じている。また、複数の関係者による多機関協働の相談支援も継続して実施している。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>「困りごと」や「地域課題」の把握に関しては一定の成果はでている一方で、「ヤングケアラー」、「引きこもり」などの課題にはアプローチできていない。専門機関や行政のみでは困難であるため、地域住民、多分野とのネットワークを強化し、実態を把握する方法を検討することが求められる。</td> </tr> </tbody> </table>		令和3年度 評価と課題・対応策	令和4年度 評価	医療と介護の連携に係る研修や会議等の開催を通じて「顔の見える関係づくり」は着実に進んでいる。一方で、利用者の情報共有については感染症対策等を考慮した方策などが求められている。	会議は、感染症対策を講じ対面で予定どおり実施できている。コロナ禍の中、医療・介護・行政が、それぞれの現場での感染症対策等について課題や情報を共有した。研修は、動画配信によって実施したことで多くの参加につながったが、感染拡大の対応により医療・介護従事者が講師をできず、開催が遅れている。また、参加者の意見交換等の機会は設けられていない。		研修や会議等を通じて「顔の見える関係づくり」は着実に進んでいる。一方で、利用者の情報共有は感染症対策等を考慮した方策が求められる。利用者の個人情報やプライバシーに留意し、時代に即した情報連携の在り方や研修を通じた効果的な情報共有・意見交換の場の設定を検討していく。	令和3年度 評価と課題・対応策	令和4年度 評価	複雑な課題を抱える相談者が多いため、1件に要する支援回数は大きく増加している。様々な関係機関と連携し、相談者に寄り添い、親族との関係も活かして適切な支援を継続していく。	相談者へのきめ細かい支援により、相談1件あたりの延べ支援回数は増大した。また、安心生活サポート事業やおひとり様支援事業は、PRの促進や要件緩和により契約件数が増えた。一方、成年後見制度区長申立ては件数が減少しているが、これはきめ細かい相談対応により本人申立てや親族申立てにつながったと考えられる。		相談や手続きの支援は、複合した課題を抱えるケースが多い。多様な関係者と連携を強化し、適切な役割分担のもと支援を実施する必要がある。また、安心生活サポート事業やおひとり様支援事業、成年後見制度は、さらなる認知度向上のためパンフレット配布や介護者相談会等で周知していく。	令和3年度 評価と課題・対応策	令和4年度 評価	チームオレンジの考え方を地域に広げ、既存の取組をさらに進めることにより、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進していく。	認知症サポーター養成講座や区民向け講座は、若年層にも対象を広げ感染症対策を講じて小学校やスーパー等でも開催したが、予定回数や参加人数は100%に届かず、依然として新型コロナの影響を受けている。認知症の理解促進では、リーフレットの配布や区民ニュースの配信を実施し、認知症ホットラインの相談件数に効果が見られる。		認知症の方と共に活動し支えるチームオレンジの考え方を地域に広げ、感染症対策などを講じつつ、認知症サポーターの養成や認知症カフェなど支え合いの取組をさらに進め、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進していく。	令和3年度 評価と課題・対応策	令和4年度 評価	福祉分野の機関とは関係が出来ていると感じることが増えてきた。今後、民間企業やNPO、地縁団体を含め分野を限ることなく、連携を図れるように進めていく。	コロナ禍の中「スマホ相談」が増加した。地域の身近な窓口として、一人ひとりに寄り添い多様な相談に応じている。また、複数の関係者による多機関協働の相談支援も継続して実施している。		「困りごと」や「地域課題」の把握に関しては一定の成果はでている一方で、「ヤングケアラー」、「引きこもり」などの課題にはアプローチできていない。専門機関や行政のみでは困難であるため、地域住民、多分野とのネットワークを強化し、実態を把握する方法を検討することが求められる。
	R 2 (実績)	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 4 (見込)	達成率																																																																																																																																																								
会議の開催回数	6回	6回	6回	6回	100%																																																																																																																																																								
研修の開催回数	9回	7回	10回	10回	100%																																																																																																																																																								
	R 2 (実績)	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 4 (見込)	達成率																																																																																																																																																								
福祉サービスの利用相談や手続き支援件数	5,801件	11,267件	8,200件	12,500件	152%																																																																																																																																																								
安心生活サポート事業契約件数(年度末件数)	70件	87件	95件	110件	116%																																																																																																																																																								
おひとり様支援事業新規契約件数	3件	4件	15件	40件	267%																																																																																																																																																								
成年後見制度区長申立件数	66件	55件	85件	66件	78%																																																																																																																																																								
社会福祉協議会による法人後見受任件数	25件	29件	70件	35件	50%																																																																																																																																																								
社会貢献型後見による後見人受任件数	26件	30件	70件	33件	47%																																																																																																																																																								
	R 2 (実績)	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 4 (見込)	達成率																																																																																																																																																								
認知症サポーター養成講座開催回数	39講座	72講座	100講座	85講座	85%																																																																																																																																																								
サポーター養成数	977人	1,018人	3,000人	2,000人	67%																																																																																																																																																								
えどがわオレンジ協力隊	178団体	182団体	230団体	190団体	83%																																																																																																																																																								
ホットライン相談件数	334件	451件	330件	540件	164%																																																																																																																																																								
介護者交流会における認知症サポート医による相談回数	19回	19回	19回	19回	100%																																																																																																																																																								
初期集中支援チームによる相談延べ人数	305人	255人	400人	250人	63%																																																																																																																																																								
認知症あんしん検診	999人	985人	継続	2,460人	-																																																																																																																																																								
	R 2 (実績)	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 4 (見込)	達成率																																																																																																																																																								
相談件数(困りごと調査を含む)	7,000件	8,904回	8,577件	9,068回	106%																																																																																																																																																								
うち、多機関が関わる相談の件数	50件	64件	86件	36回	42%																																																																																																																																																								
令和3年度 評価と課題・対応策	令和4年度 評価																																																																																																																																																												
医療と介護の連携に係る研修や会議等の開催を通じて「顔の見える関係づくり」は着実に進んでいる。一方で、利用者の情報共有については感染症対策等を考慮した方策などが求められている。	会議は、感染症対策を講じ対面で予定どおり実施できている。コロナ禍の中、医療・介護・行政が、それぞれの現場での感染症対策等について課題や情報を共有した。研修は、動画配信によって実施したことで多くの参加につながったが、感染拡大の対応により医療・介護従事者が講師をできず、開催が遅れている。また、参加者の意見交換等の機会は設けられていない。																																																																																																																																																												
	研修や会議等を通じて「顔の見える関係づくり」は着実に進んでいる。一方で、利用者の情報共有は感染症対策等を考慮した方策が求められる。利用者の個人情報やプライバシーに留意し、時代に即した情報連携の在り方や研修を通じた効果的な情報共有・意見交換の場の設定を検討していく。																																																																																																																																																												
令和3年度 評価と課題・対応策	令和4年度 評価																																																																																																																																																												
複雑な課題を抱える相談者が多いため、1件に要する支援回数は大きく増加している。様々な関係機関と連携し、相談者に寄り添い、親族との関係も活かして適切な支援を継続していく。	相談者へのきめ細かい支援により、相談1件あたりの延べ支援回数は増大した。また、安心生活サポート事業やおひとり様支援事業は、PRの促進や要件緩和により契約件数が増えた。一方、成年後見制度区長申立ては件数が減少しているが、これはきめ細かい相談対応により本人申立てや親族申立てにつながったと考えられる。																																																																																																																																																												
	相談や手続きの支援は、複合した課題を抱えるケースが多い。多様な関係者と連携を強化し、適切な役割分担のもと支援を実施する必要がある。また、安心生活サポート事業やおひとり様支援事業、成年後見制度は、さらなる認知度向上のためパンフレット配布や介護者相談会等で周知していく。																																																																																																																																																												
令和3年度 評価と課題・対応策	令和4年度 評価																																																																																																																																																												
チームオレンジの考え方を地域に広げ、既存の取組をさらに進めることにより、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進していく。	認知症サポーター養成講座や区民向け講座は、若年層にも対象を広げ感染症対策を講じて小学校やスーパー等でも開催したが、予定回数や参加人数は100%に届かず、依然として新型コロナの影響を受けている。認知症の理解促進では、リーフレットの配布や区民ニュースの配信を実施し、認知症ホットラインの相談件数に効果が見られる。																																																																																																																																																												
	認知症の方と共に活動し支えるチームオレンジの考え方を地域に広げ、感染症対策などを講じつつ、認知症サポーターの養成や認知症カフェなど支え合いの取組をさらに進め、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進していく。																																																																																																																																																												
令和3年度 評価と課題・対応策	令和4年度 評価																																																																																																																																																												
福祉分野の機関とは関係が出来ていると感じることが増えてきた。今後、民間企業やNPO、地縁団体を含め分野を限ることなく、連携を図れるように進めていく。	コロナ禍の中「スマホ相談」が増加した。地域の身近な窓口として、一人ひとりに寄り添い多様な相談に応じている。また、複数の関係者による多機関協働の相談支援も継続して実施している。																																																																																																																																																												
	「困りごと」や「地域課題」の把握に関しては一定の成果はでている一方で、「ヤングケアラー」、「引きこもり」などの課題にはアプローチできていない。専門機関や行政のみでは困難であるため、地域住民、多分野とのネットワークを強化し、実態を把握する方法を検討することが求められる。																																																																																																																																																												

介護保険サービス見込量の進捗管理シート

1. 月あたりの供給量見込みの比較

計画書
P103～132

(計画値：令和4年度の月あたりの供給量見込み、実績値：令和4年4月から10月審査分までの月平均)

サービス名		計画値	実績値	達成率	差異について考えられる要因
居宅サービス	訪問介護	5,437人	5,776人	106.2%	1人あたりの回数が若干増えているが、概ね計画値どおりの実績値となっている。
		129,434回	148,801回	115.0%	
	訪問入浴介護	575人	587人	102.1%	概ね計画値どおりの実績値となっている。
		3,047回	2,910回	95.5%	
	訪問看護	3,768人	3,571人	94.8%	概ね計画値どおりの実績値となっている。
		43,418回	40,740回	93.8%	
	訪問リハビリテーション	243人	179人	73.7%	ケアプランにおけるリハビリテーションサービスに対する優先度の低さが一因と考えられる。
		2,712回	2,197回	81.0%	
	居宅療養管理指導	6,957人	7,406人	106.5%	概ね計画値どおりの実績値となっている。
	通所介護 (デイサービス)	5,764人	5,489人	95.2%	概ね計画値どおりの実績値となっている。
		57,316回	54,680回	95.4%	
	通所リハビリテーション	1,325人	898人	67.8%	新型コロナウイルス感染症の影響のほか、ケアプランにおけるリハビリテーションサービスに対する優先度の低さも一因と考えられる。
		8,137回	5,902回	72.5%	
	短期入所生活介護	1,105人	869人	78.6%	新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えの影響が可能性として考えられる。
		9,031日	7,891日	87.4%	
短期入所療養介護	114人	61人	53.5%	新型コロナウイルス感染症の影響のほか、ケアプランにおけるリハビリテーションサービスに対する優先度の低さも一因と考えられる。	
	941日	529日	56.2%		
福祉用具貸与	10,852人	10,606人	97.7%	概ね計画値どおりの実績値となっている。	
特定福祉用具購入	182件	186件	102.2%	概ね計画値どおりの実績値となっている。	
居宅介護住宅改修	151件	134件	88.7%	主にサービスを利用する軽度認定者数が計画値よりも低い数値で推移していることが要因と考えられる。	
居宅介護支援	15,132人	14,728人	97.3%	概ね計画値どおりの実績値となっている。	
居住系サービス	特定施設入居者生活介護	2,094人	1,849人	88.3%	施設は予定どおり整備されているが、入居率や区民利用率が伸びておらず、供給過多の可能性も考えられる。
施設サービス	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	2,079人	1,880人	90.4%	概ね計画値どおりの実績値となっている。
	介護老人保健施設	1,014人	967人	95.4%	概ね計画値どおりの実績値となっている。
	介護医療院	125人	79人	63.2%	区内の施設は満床となっているが、区の被保険者の利用率が想定よりも伸び悩んだ。

資料 6

サービス名		計画値	実績値	達成率	差異について考えられる要因
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	85人	60人	70.6%	前年と比較して利用者は増加したが、計画値には満たなかった。今後、新規事業所の開設予定があり、実績は増加する見込み。
	夜間対応型訪問介護	54人	18人	33.3%	前年と比較して利用者は増加したが、計画値には満たなかった。今後、新規事業所の開設予定があり、実績は増加する見込み。
	地域密着型通所介護 (定員18人以下のデイサービス)	2,164人	1,856人	85.8%	新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えの影響が可能性として考えられる。
		18,694回	16,804回	89.9%	
	認知症対応型通所介護 (認知症デイサービス)	270人	235人	87.0%	新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えの影響が可能性として考えられる。
		2,919回	2,444回	83.7%	
	小規模多機能型居宅介護	319人	290人	90.9%	概ね計画値どおりの実績値となっている。
	認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	755人	689人	91.3%	概ね計画値どおりの実績値となっている。
	地域密着型特定施設 入居者生活介護 (小規模介護専用型有料老人ホーム等)	18人	18人	100.0%	概ね計画値どおりの実績値となっている。
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護 (小規模特別養護老人ホーム)	20人	19人	95.0%	概ね計画値どおりの実績値となっている。	
看護小規模多機能型居宅介護	39人	5人	12.8%	令和3年12月に事業所が閉鎖したのち、令和4年4月に新規事業所が開設した。事業所の認知・利用者は今後増加する見込み。	

サービス名		計画値	実績値	達成率	差異について考えられる要因
介護予防・生活支援サービス	訪問型サービス	1,799人	1,435人	79.8%	新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えの影響が可能性として考えられる。
	通所型サービス	3,527人	2,771人	78.6%	新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えの影響が可能性として考えられる。

2. サービス提供体制に関する現状と課題

- 達成率が100%に満たないサービスのうち、リハビリテーションに係るサービスや短期入所に係るサービスは、令和2年度に実績が落ち込んだのち、令和元年度以前の水準まで回復していない。
- 一方で、訪問介護や訪問看護の実績が伸びていることから、新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅でサービスを受給する傾向が続いているものと考えられる。
- 要介護認定者は前年から553人増加しているところ、サービス受給率も前年から0.2ポイント増加した。
- サービス別の受給率をみると、施設サービス及び居住系サービスは前年と変化なく、在宅サービス（資料3の7頁参照）が0.2ポイント増加した。
- 各サービスごとに見ると、前年と比較して利用者の増加幅が大きかったサービスは、居宅療養管理指導（562人）、通所介護（350人）、訪問看護（268人）であった。これらのことから、要介護者が在宅サービスを活用した居宅生活を選択する傾向や、通院の難しい方が居宅療養管理指導や訪問看護を利用している傾向が伺える。
- 今後、本区の被保険者は高齢化が進み、医療を必要とする要介護者は増加していくと予測されることから、医療・介護の連携を強化し、複数の事業者の連携による円滑なケアを実現するための体制を整えるとともに、施設サービスのほか、小規模多機能型居宅介護や看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護など医療的ケアが必要な方も居宅生活を可能とする多様なサービス基盤を整備していく。
- なお、区が指定権限をもつ地域密着型サービスについては、令和2年度から区独自の運営費補助の対象に看護小規模多機能型居宅介護を加え、小規模多機能型居宅介護の募集圏域を区全体に広げるなど公募の方法等を変更しているところ、令和3年度の公募で選定した小規模多機能型居宅介護が令和5年度の開設に向けた準備をしており、整備の促進に効果を上げている。
- 熟年者が住み慣れた地域で生活を継続するための支援を行う上記の各事業所について、空白となっている日常生活圏域への設置を目標に基盤の整備を促進していく。
- また、生活期リハビリテーションを必要とする要介護等への適切なサービス提供促進に向け、研修等により情報共有や連携の促進を図っていく。

- 全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築に向けて、質の高い医療・介護を効率的に提供するための基盤整備が必要。
- 次期計画期間中に2025年を迎えるが、今後、85歳以上人口の割合が上昇し、サービス需要や給付費は増加する一方、生産年齢人口は急減。地域ニーズに対応したサービス等基盤の整備や、人材確保、保険制度の持続可能性の確保に向けた早急な対応が必要。
- 社会環境の変化の中でも、高齢者の自己決定に基づき、必要なサービスを受けられ、希望する所で安心して生活できる社会を実現する必要。

I 地域包括ケアシステムの深化・推進

1. 生活を支える介護サービス等の基盤の整備

○地域の实情に応じた介護サービスの基盤整備

- ・長期的な介護ニーズの見通しや必要な介護職員数を踏まえ計画を策定。その際、既存施設・事業所の今後のあり方も含め検討

○在宅サービスの基盤整備

- ・複数の在宅サービス（訪問や通所など）を組み合わせ提供する複合型サービスの類型の新設を検討
- ・看護小規模多機能型居宅介護のサービスの明確化など、看護小規模多機能型居宅介護等の更なる普及方策について検討

○ケアマネジメントの質の向上

- ・質の向上・人材確保の観点から第9期を通じて包括的な方策を検討
- ・適切なケアマネジメント手法の更なる普及・定着
- ・ケアプラン情報の利活用を通じた質の向上
- ・質の高い主任ケアマネジャーを養成する環境の整備、業務効率化等の取組も含めた働く環境の改善

○医療・介護連携等

- ・医療計画と介護保険事業（支援）計画との整合性の確保
- ・地域リハビリテーション支援体制の構築の推進
- ・かかりつけ医機能の検討状況を踏まえ、必要な対応

○施設サービス等の基盤整備

- ・特養における特例入所の運用実態を把握の上、改めて、その趣旨の明確化を図るなど、地域の实情を踏まえ適切に運用

○住まいと生活の一体的支援

- ・モデル事業の結果等を踏まえ、住宅分野や福祉分野等の施策との連携や役割分担のあり方も含め引き続き検討

○介護情報利活用の推進

- ・自治体・利用者・介護事業者・医療機関等が、介護情報等を電子的に閲覧できる情報基盤を整備するため、介護情報等の収集・提供等に係る事業を地域支援事業に位置づける方向で、自治体等の関係者の意見も十分に踏まえながら検討

○科学的介護の推進

- ・LIFEのフィードバックの改善や収集項目の精査を検討

2. 様々な生活上の困難を支え合う地域共生社会の実現

○総合事業の多様なサービスの在り方

- ・実施状況・効果等について検証を実施
- ・第9期を通じて充実化のための包括的な方策を検討。その際、地域の受け皿整備のため、生活支援体制整備事業を一層促進。また、多様なサービスをケアプラン作成時に適切に選択できる仕組みの検討

○通いの場、一般介護予防事業

- ・多様な機能を有する場として発展させるため、各地域の状況や課題毎に活用・参照しやすいよう情報提供。専門職の関与を推進

○認知症施策の推進

- ・認知症施策推進大綱の中間評価を踏まえた施策の推進

○地域包括支援センターの体制整備等

- ・家族介護者支援等の充実に向け、センターの総合相談支援機能の活用、センター以外の各種取組との連携
- ・センターの業務負担軽減のため、
 - 介護予防支援の指定対象を居宅介護支援事業所に拡大
 - 総合相談支援業務におけるランチ等の活用推進。市町村からの業務の部分委託を可能とする等の見直し
 - 3職種配置は原則としつつ、職員配置の柔軟化

3. 保険者機能の強化

○保険者機能強化推進交付金等

- ・評価指標の見直し・縮減とアウトカムに関する指標の充実

○給付適正化・地域差分析

- ・給付適正化主要5事業の取組の重点化・内容の充実・見える化

○要介護認定

- ・より多くの保険者が審査の簡素化に取り組むよう、簡素化事例の収集・周知。今後、ICTやAIの活用に向けて検討
- ・コロナの感染状況を踏まえ、ICTを活用して認定審査会を実施できるとする取扱いについて、コロナの感染状況を問わず継続

介護保険制度の見直しに関する意見（概要）②

（令和4年12月20日 社会保障審議会介護保険部会）

II 介護現場の生産性向上の推進、制度の持続可能性の確保

1. 介護人材の確保、介護現場の生産性向上の推進

（1）総合的な介護人材確保対策

- ・ 処遇の改善、人材育成への支援、職場環境の改善による離職防止、介護職の魅力向上、外国人材の受入れ環境整備など総合的に実施
- ・ 介護福祉士のキャリアアップや処遇につながる仕組みの検討
- ・ 外国人介護人材の介護福祉士資格取得支援等の推進

（2）生産性の向上により、負担が軽減され働きやすい介護現場の実現

○地域における生産性向上の推進体制の整備

- ・ 生産性向上等につながる取組を行う介護事業者へ認証を付与する取組により、優良事例を横展開
- ・ 都道府県主導のもと、様々な支援・施策を一括して取り扱い、適切な支援につなぐワンストップ窓口の設置など総合的な事業者支援
- ・ 地方公共団体の役割を法令上明確化

○施設や在宅におけるテクノロジー（介護ロボット・ICT等）の活用

- ・ 相談窓口を通じた体験展示、研修会、個別相談対応等の推進
- ・ 施設における介護ロボットのパッケージ導入モデル等の活用推進
- ・ 在宅におけるテクノロジー活用に当たっての課題等に係る調査研究

○介護現場のタスクシェア・タスクシフティング

- ・ いわゆる介護助手について、業務の切り分け、制度上の位置付け等の検討。人材の確保については、特定の年齢層に限らず柔軟に対応

○経営の大規模化・協働化等

- ・ 社会福祉連携推進法人の活用促進も含め、好事例の更なる横展開
- ・ 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」も踏まえ、各サービスにおける管理者等の常駐等について、必要な検討

○文書負担の軽減

- ・ 標準様式や「電子申請・届出システム」の基本原則化について所要の法令上の措置を遅滞なく実施

○財務状況等の見える化

- ・ 介護サービス事業所の経営情報を詳細に把握・分析できるよう、事業者が都道府県知事に届け出る経営情報について、厚生労働大臣がデータベースを整備し公表
- ・ 介護サービス情報公表制度について、事業者の財務状況を公表。併せて、一人当たりの賃金等についても公表の対象への追加を検討

2. 給付と負担

（1）高齢者の負担能力に応じた負担の見直し

○1号保険料負担の在り方

- ・ 国の定める標準段階の多段階化、高所得者の標準乗率の引上げ、低所得者の標準乗率の引下げ等について検討を行い、具体的な段階数、乗率、公費と保険料多段階化の役割分担等について、次期計画に向けた保険者の準備期間等を確保するため、早急に結論を得る

○「現役並み所得」、「一定以上所得」の判断基準

- ・ 利用者負担が2割となる「一定以上所得」の判断基準の見直しについて、後期高齢者医療制度との関係や介護サービスは長期間利用されること等を踏まえつつ、高齢者が必要なサービスを受けられるよう、高齢者の生活実態や生活への影響等も把握しながら検討を行い、次期計画に向けて結論を得る

○補足給付に関する給付の在り方

- ・ 給付の実態やマイナンバー制度を取り巻く状況なども踏まえつつ引き続き検討

（※）次期計画に向けて結論を得るとされた事項については、遅くとも来年夏までに結論を得るべく引き続き議論

（2）制度間の公平性や均衡等を踏まえた給付内容の見直し

○多床室の室料負担

- ・ 老健施設及び介護医療院について、在宅との負担の公平性、各施設の機能や利用実態等を踏まえつつ、介護給付費分科会において介護報酬の設定等も含めた検討を行い、次期計画に向けて結論を得る

○ケアマネジメントに関する給付の在り方

- ・ 利用者やケアマネジメントに与える影響、他サービスとの均衡等を踏まえ包括的に検討し、第10期計画期間の開始までに結論を得る

○軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方

- ・ 現在の総合事業に関する評価・分析等を踏まえ包括的に検討し、第10期計画期間の開始までに結論を得る

（3）被保険者範囲・受給者範囲

- ・ 第2号被保険者の対象年齢を引き下げることについて、介護保険を取り巻く状況の変化も踏まえつつ、引き続き検討